
横浜市商店街実態調査
アンケート調査報告書

平成19年3月

横浜市 経済観光局

も く じ

1. 調査の目的	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査実施の方法	1
(3) 回収結果	1
(4) 注意事項	1
2. 調査結果	2
(1) 商店街の概況	2
問 1. 商店街が立地する区	2
問 2. 組織形態	4
問 3. 店舗数	5
問 4. 不足業種	6
問 5. コミュニティ施設の必要度	8
問 6. 商店街の悩み	9
問 7. 改正道路交通法の影響	11
問 8. 駐車場の有無	12
問 8-2. 駐車場の利用可能台数	13
問 9. 経営者が 65 歳以上の店舗数	14
問 10. 後継者がきまっていない店舗数	16
問 11. 経営者が 65 歳以上で後継者が決まっていない店舗数	18
(3) 街路灯の状況	20
問 12. 街路灯の設置状況	20
問 12-1. 街路灯の設置年度	21
問 12-2. 設置本数	22
問 12-3. 街路灯にかかる年間電気代	23
問 12-4. 街路灯の主なワット数	24
(4) 空き店舗の状況	25
問 13. 空き店舗数	25
問 13-1. ア) 空き店舗となった時期	27
問 13-1. イ) 閉店の理由	27
問 13-1. ウ) 閉店前の業種	28
問 13-1. エ) 店舗の面積	29
問 13-1. オ) 建物の構造	29
問 13-1. カ) 家主の意志	30
問 14. 空き店舗からの転換動向	31
問 15. 空き店舗の転換の前後の業種	32
(5) 今後の商店街の取り組み	34
問 16. 現在の商店街の活動内容	34
問 17. 今後実施したい取り組み	36
3. まとめ	38
4. 参考資料～平成 18 年度横浜市商店街実態調査 調査票～	40

1. 調査の目的

(1) 調査の目的

この調査は、横浜市内の商店街における空き店舗や後継者のいない店舗の状況を商店街組織単位で把握し、今後の空き店舗対策に係る施策検討の基礎資料、さらには全市的な商業活性化施策に対する参考資料とすることをその目的としている。平成7年から調査を開始し、平成9年から3年おきに実施し、今回で5回目となる。

(2) 調査実施の方法

調査実施の概要は以下の通りである。

- 調査方法 : アンケート調査
- 調査対象者 : 横浜市商店街総連合会加盟の全商店街(350)と非加盟商店街(18)
- 配布数 : 368票 (横浜市商店街総連合会加盟 350+非加盟商店街 18)
- 配布・回収方法 : 郵送配布・郵送回収
- 調査基準日 : 平成18年8月1日
- 実施日程 : 調査期間 : 平成18年8月～12月
集計・分析 : 平成19年1月～3月

(3) 回収結果

回収結果は以下の通りである。

- 回収総数 : 332票
- 回収率 : 90.2%
- 回答数 : 質問により回答数が異なるため下表を参照

質問番号	問1,2,3,4,5,6,7,8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17
質問内容	商店街の概況	65歳以上の店舗経営者	後継者未定店舗	65歳以上で後継者未定店舗	街路灯の設置状況	空き店舗の状況	空き店舗からの転換動向	店舗の入れ換え	現在の商店街の活動内容	今後実施したい取り組み
回答数	332	289	257	260	332	919	332	416	813	583
無回答数	0	43	75	72	0	0	0	0	0	0
全体	332	332	332	332	332	919	332	416	332	583

(4) 注意事項

- 本調査においては、複数(マルチ)回答が可能な設問について、選択肢ごとの回答率(%)を算出する場合、回答数(有効回収数)を全体数(母数)としているため、合計値が100%を超えることがある。
- 回答率(%)は、少数第2位を四捨五入しているため、選択肢から1つのみを回答する場合でも回答率の表示数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- 問10～12の各設問の区別、商店街規模別などの集計に当たっては、より実態に近いものとするため、無回答を除いており、単純集計と母数が違うことに注意を要する。
- 問13のア～キの空き店舗の詳細に関する部分は、空き店舗の個々の店舗数が、問15は空き店舗が他の用途に転換された個々の店舗数が、それぞれ母数になっていることに注意を要する。

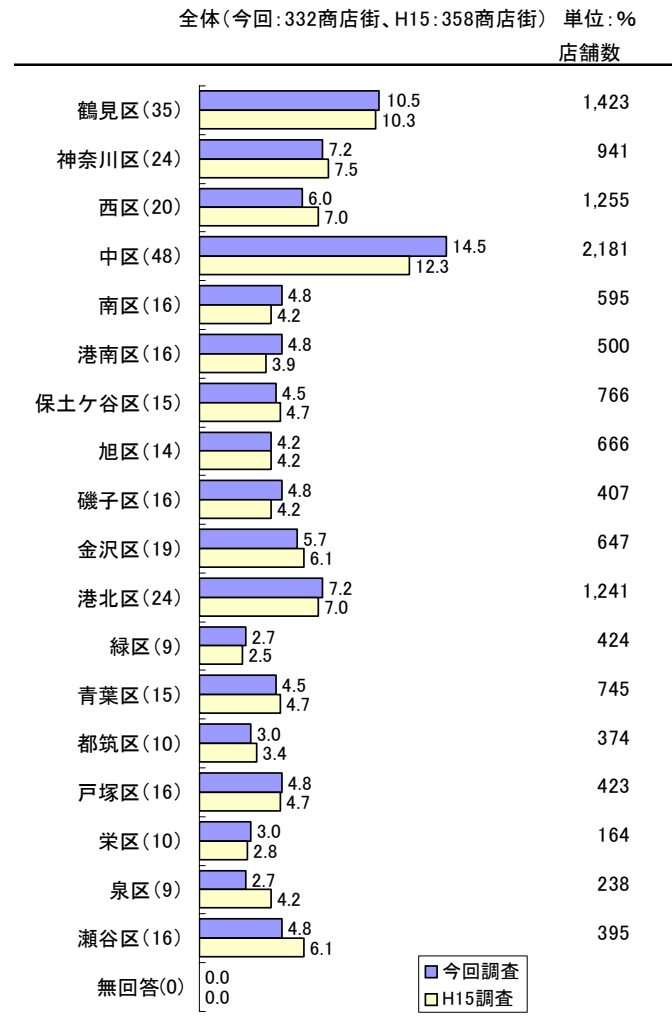
2. 調査結果

(1) 商店街の概況

問1. 商店街が立地する区

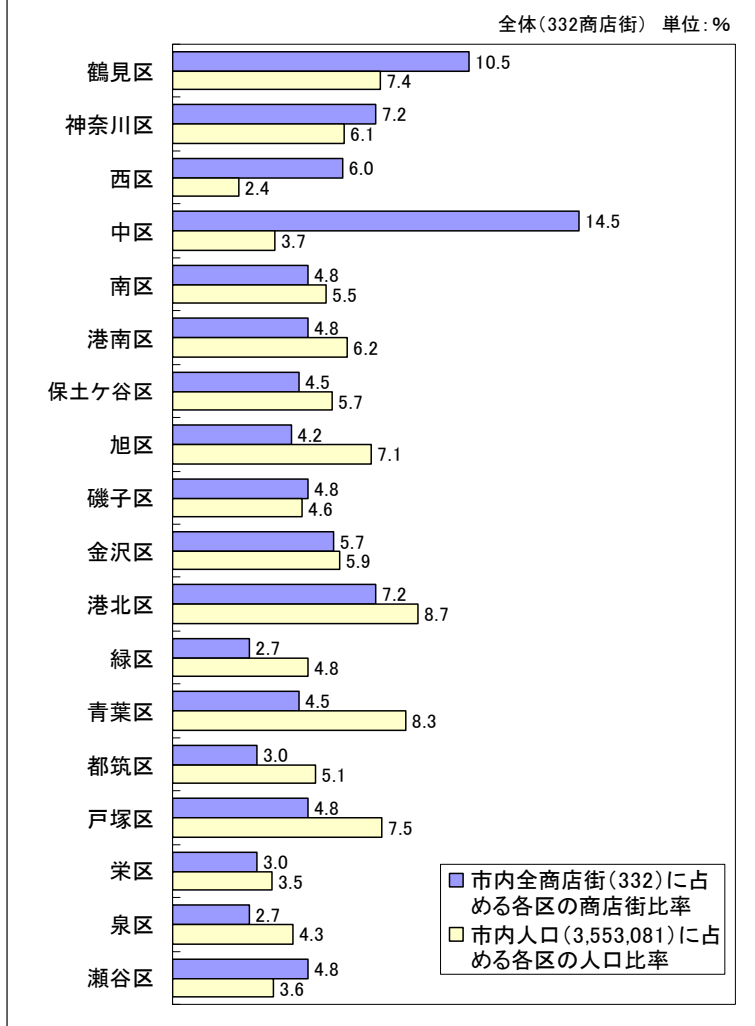
商店街が立地する区についてうかがっています。

図1-1 商店街が立地する区



- 商店街の立地が最も多いのは中区で、全商店街の14.5%が立地している。以下鶴見区(10.5%)、神奈川区及び港北区(7.2%)、西区(6.0%)などが続いており、市の中心から北東部の比率が高い(図1-1)。
- 平成15年度に実施した調査と比較すると、瀬谷区及び泉区の西部2区で比率が低下しているほか、西区でも1.0%の減少となっている。逆に中区は2.2%と比率が上昇している(図1-1)。
- 平成18年7月末の住民基本台帳人口による市内の人口分布と比較すると、人口の分布の少ない都心部の中区や西区に商店街が多い反面、青葉区や緑区、都筑区などの北西部の区や人口が比較的多い戸塚区や港南区で商店街が少ない(図1-2)。

図1-2 人口分布と商店街分布の比較



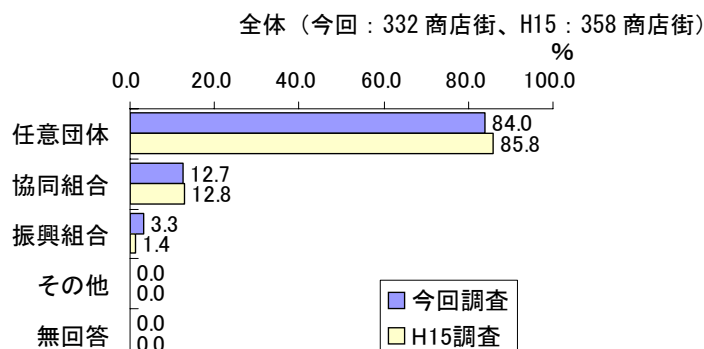
	区人口に対する商店街の充足順位	1商店街当たりの人口
中区	①	2,704
西区	②	4,191
鶴見区	③	7,466
瀬谷区	④	7,953
神奈川区	⑤	8,995
磯子区	⑥	10,178
金沢区	⑦	11,055
南区	⑧	12,121
栄区	⑨	12,502
港北区	⑩	12,897
保土ヶ谷区	⑪	13,435
港南区	⑫	13,777
戸塚区	⑬	16,545
泉区	⑭	16,885
旭区	⑮	17,894
都筑区	⑯	18,065
緑区	⑰	18,904
青葉区	⑱	19,585
市平均	—	10,702

注) 人口は平成 18 年 7 月末の住民基本台帳

問 2. 組織形態

商店街の組織形態についてうかがっています。

図 2 - 1 商店街の組織形態



- 商店街の組織形態は 84.0%が「任意団体」となっている。法人化されている商店街では協同組合が 12.7%で、振興組合は 3.3%と少ない（図 2 - 1）。
- 平成 15 年度に実施した前回調査と比較すると、任意団体は 85.8%から 84.0%、協同組合は 12.8%から 12.7%へと 0.1%減少している一方、振興組合は 1.4%から 3.3%に 1.9%比率が上昇している。振興組合は構成比だけでなく実数も増えていることから、任意団体からの振興組合への法人化が進む一方、任意団体を中心に商店街の減少が進んでいるものと推測される（図 2 - 1）。
- 区別にみると、法人化率は緑区で 33.3%、中区で 29.2%のほか、鶴見区、西区、保土ヶ谷区では 20%以上と高い。一方、磯子区、金沢区、青葉区などでは法人化率が低く、泉区、瀬谷区では法人化が進んでいない（図 2 - 2）。

〔属性別〕 図 2 - 2 【区別】 組織形態

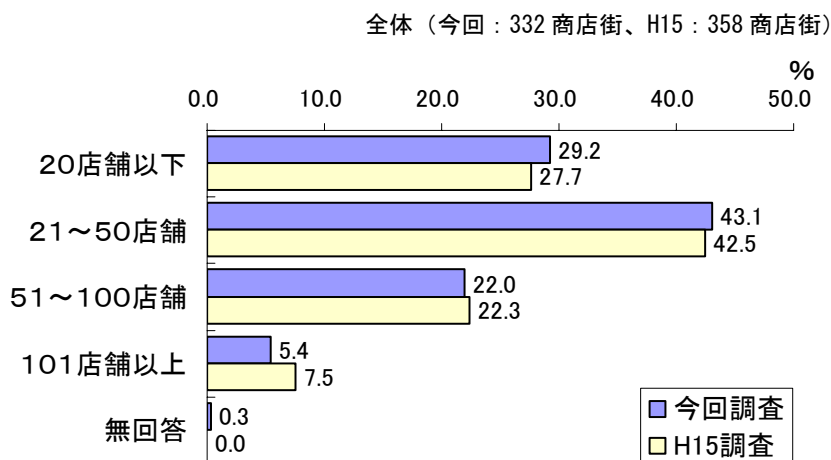
（単位：%）

	振興組合	協同組合	任意団体	その他	無回答
全体(332)	3.3	12.7	84.0		
鶴見区(35)		20.0	80.0		
神奈川区(24)	8.3	8.3	83.3		
西区(20)		20.0	80.0		
中区(48)	6.3	22.9	70.8		
南区(16)		18.8	81.3		
港南区(16)	6.3	6.3	87.5		
保土ヶ谷区(15)	6.7	13.3	80.0		
旭区(14)	7.1	7.1	85.7		
磯子区(16)	6.3		93.8		
金沢区(19)	5.3		94.7		
港北区(24)	8.3	8.3	83.3		
緑区(9)	11.1	22.2	66.7		
青葉区(15)	6.7		93.3		
都筑区(10)	10.0		90.0		
戸塚区(16)	12.5		87.5		
栄区(10)	10.0		90.0		
泉区(9)			100.0		
瀬谷区(16)			100.0		

問3. 店舗数

商店街の加盟会員数をうかがっています。

図3-1 店舗数

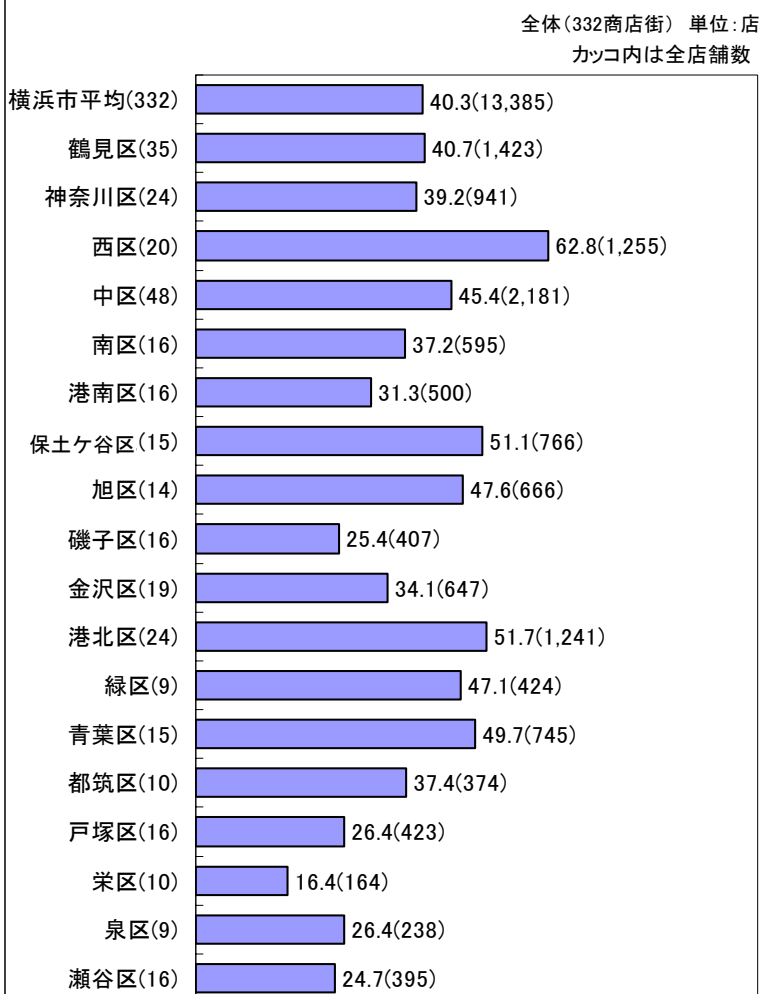


○ 商店街の加盟会員数は21～50店舗が43.1%で最も多い。また、20店舗以下を含めると全商店街の7割は50店舗以下となっている。一方、51店舗以上の商店街は27.4%で、101店舗を超える商店街は5.4%にとどまっている（図3-1）。

○ 平成15年度実施の前回調査と比較すると、50店舗以下の中小規模商店街の比率が上がる一方、51店以上の商店街は比率が低下しており、特に101店以上の商店街は2.1ポイントの減少となっている（図3-1）。

○ 1商店街当たりの店舗数は市全域では40.3店舗で、区別にみると、西区の62.8店が最大で、港北区の51.7店、保土ヶ谷区の51.1店が50店を超えている。一方、栄区や瀬谷区をはじめとする市南西部一体では30店舗以下となっており、商店街規模が小さい（図3-2）。

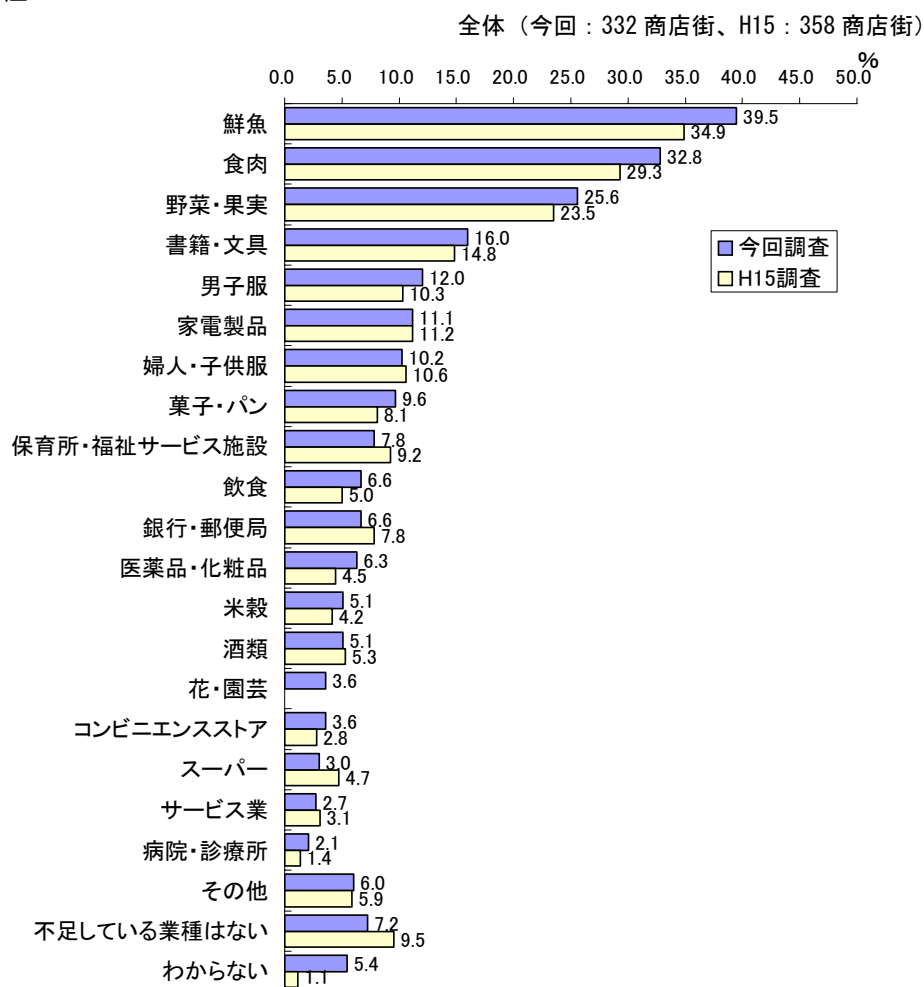
図3-2 【区別】1商店街当たり店舗数



問 4. 不足業種

商店街において不足している業種をうかがっています（回答は3つまで）。

図4-1 不足業種



注) 今回の調査と H15 調査では選択肢の項目が若干ことなるため、比較ができないものがある

- 商店街で不足している業種としては、「鮮魚」とする回答が 39.5%と最も高い。以下「食肉」（32.8%）、「野菜・果実」（25.6%）がこれに続いており、いわゆる生鮮3品が不足している商店街が多い（図4-1）。
- 平成15年度に実施した前回調査と比較すると、生鮮3品、「書籍・文具」、「男子服」の上位5位はいずれも比率が上昇している。逆に、「婦人・子供服」、「保育所・福祉サービス施設」、「銀行・郵便局」、「スーパー」などは比率が低下している（図4-1）。
- 区別にみると、各区とも生鮮3品の不足が目立ち、鶴見区では「鮮魚」が、栄区では「食肉」が60%と高いほか、生鮮3品のいずれかが50%を超える区は8区に達する。一方、中区、金沢区、神奈川区では、第1位の比率がそれぞれ16.7%、21.1%、29.2%と低く、不足業種が分散している（表4-1）。
- 商店街規模別にみると、100店舗以下の商店街では生鮮3品が上位3位を占めるが、101店舗以上では「保育所・福祉サービス施設」が2位となっており、他と傾向が違っている。（表4-1）。
- 空き店舗数別では、サンプルの少ない10店舗以上を例外として、空き店舗の多い商店街ほど生鮮3品が不足とする回答比率が高い。

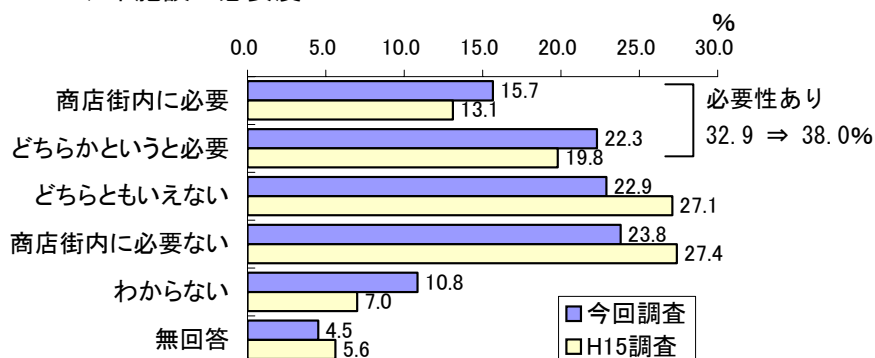
〔属性別〕表4-1 属性別不足業種の上位3位

区 分		票数	第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)
全 体		332	鮮魚 (39.5)	食肉 (32.8)	野菜・果実 (25.6)
区 別	鶴 見 区	35	鮮魚 (60.0)	食肉 (57.1)	野菜・果実 (40.0)
	神 奈 川 区	24	食肉 (29.2)	鮮魚 (25.0)	野菜・果実/家電製品 (各20.8)
	西 区	20	鮮魚 (35.0)	食肉 (25.0)	銀行・郵便局 (20.0)
	中 区	48	食肉 (16.7)	菓子・パン/鮮魚 (各14.6)	
	南 区	16	鮮魚 (50.0)	野菜・果実 (31.3)	食肉/書籍・文具 (各25.0)
	港 南 区	16	鮮魚 (56.3)	野菜・果実 (50.0)	食肉 (31.3)
	保 土 ヶ 谷 区	15	鮮魚 (46.7)	食肉/書籍・文具 (各33.3)	
	旭 区	14	鮮魚 (42.9)	婦人・子供服/野菜・果実/食肉 (各28.6)	
	磯 子 区	16	鮮魚 (50.0)	野菜・果実 (31.3)	食肉 (25.0)
	金 沢 区	19	男子服/野菜・果実/食肉/鮮魚 (各21.1)		
	港 北 区	24	鮮魚 (50.0)	食肉 (37.5)	野菜・果実 (25.0)
	緑 区	9	鮮魚 (55.6)	野菜・果実/食肉 (各44.4)	
	青 葉 区	15	食肉 (53.3)	野菜・果実/鮮魚 (各46.7)	
	都 筑 区	10	鮮魚 (40.0)	食肉/飲食 (各30.0)	
	戸 塚 区	16	鮮魚 (37.5)	食肉 (31.3)	飲食/保育所・福祉施設 /不足業種なし (各18.8)
	栄 区	10	食肉 (60.0)	鮮魚 (50.0)	飲食 (40.0)
	泉 区	9	食肉/鮮魚/書籍・文具 (各33.3)		
瀬 谷 区	16	鮮魚 (37.5)	野菜・果実/食肉 (各31.3)		
商 店 街 規 模 別	20 店 舗 以 下	97	鮮魚 (41.2)	食肉 (29.9)	野菜・果実 (27.8)
	21 ~ 50 店 舗	143	鮮魚 (37.1)	食肉 (35.0)	野菜・果実 (26.6)
	51 ~ 100 店 舗	73	鮮魚 (43.8)	食肉 (35.6)	男子服/野菜・果実 (各23.3)
	101 店 舗 以 上	18	鮮魚 (33.3)	保育所・福祉施設 (27.8)	食肉 (22.2)
空 き 店 舗 数 別	空 き 店 舗 な し	106	鮮魚 (28.3)	食肉 (27.4)	野菜・果実 (23.6)
	1 ~ 2 店	79	鮮魚 (40.5)	食肉 (32.9)	野菜・果実 (22.8)
	3 ~ 5 店	80	鮮魚 (43.8)	食肉 (40.0)	野菜・果実 (28.8)
	6 ~ 9 店	35	鮮魚 (60.0)	食肉 (45.7)	野菜・果実 (34.3)
	10 店 以 上	18	鮮魚 (44.4)	野菜・果実/書籍・文具 (各33.3)	

問5. コミュニティ施設の必要度

商店街におけるコミュニティ施設の必要性をうかがっています。

図5-1 コミュニティ施設の必要度



○ 「子育て支援サービス施設」や「高齢者交流施設」などのコミュニティ施設の必要性については、40%近い商店街が必要性を感じている。一方、「必要ない」との回答は23.8%となっているほか、「どちらともいえない」との意見も22.9%を占める（図5-1）。

○ 平成15年度に実施した前回調査と比較すると、必要性あり（「商店街内に必要」+「どちらかという必要」）は32.9%から38.0%へと増加しており、必要性は高まっている（図4-1）。

○ 区別にみると、必要性を感じている商店街の比率は、緑区や神奈川区、鶴見区、港南区、旭区で50%を超える。また、鶴見区や栄区では「必要性がない」が40%を超える（図5-2）。

○ 商店街規模別にみると、規模の大きな商店街ほど必要性を感じており、101店舗以上の商店街では61.1%にまで達している（図5-2）。

○ 空き店舗数別にみると、空き店舗数の多い商店街ほど必要性を感じている傾向がみられる（図5-2）。

〔属性別〕図5-2 コミュニティ施設の必要度

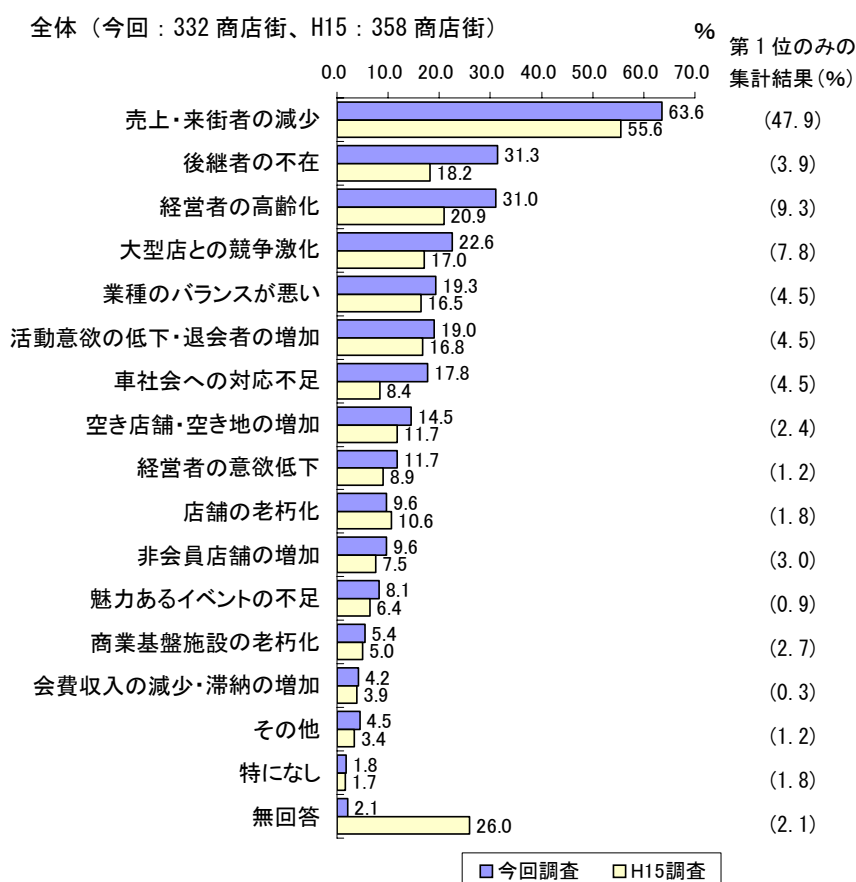
(単位: %)

	商店街内に必要	どちらかという必要	どちらともいえない	商店街内に必要ない	わからない	無回答
全体(332)	15.7	22.3	22.9	23.8	10.8	4.5
【区】						
鶴見区(35)	20.0	31.4	2.9	42.9	2.9	
神奈川区(24)	16.7	37.5	12.5	16.7	12.5	4.2
西区(20)	5.0	25.0	35.0	15.0	15.0	5.0
中区(48)	14.6	12.5	25.0	35.4	12.5	
南区(16)	25.0	18.8	43.8	12.5		
港南区(16)	18.8	31.3	18.8	25.0	6.3	
保土ヶ谷区(15)	6.7	33.3	40.0	20.0		
旭区(14)	42.9	7.1	35.7	7.1	7.1	
磯子区(16)	6.3	31.3	18.8	18.8	12.5	12.5
金沢区(19)	15.8	15.8	26.3	15.8	21.1	5.3
港北区(24)	20.8	20.8	16.7	8.3	8.3	25.0
緑区(9)	22.2	44.4	22.2	11.1		
青葉区(15)	20.0	46.7	13.3	13.3	6.7	
都筑区(10)	20.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0
戸塚区(16)	6.3	18.8	18.8	37.5	18.8	
栄区(10)	10.0	10.0	20.0	40.0	20.0	
泉区(9)	11.1	11.1	44.4	33.3		
瀬谷区(16)	18.8	18.8	12.5	18.8	31.3	
【構成店舗数】						
20店舗以下(97)	12.4	15.5	23.7	32.0	13.4	3.1
21~50店舗(143)	16.8	17.5	21.0	25.2	13.3	6.3
51~100店舗(73)	16.4	37.0	26.0	12.3	5.5	2.7
101店舗以上(18)	22.2	38.9	16.7	16.7	5.6	
【空き店舗数】						
空き店舗なし(106)	12.3	21.7	22.6	28.3	11.3	3.8
1~2店(79)	19.0	19.0	19.0	27.8	10.1	5.1
3~5店(80)	16.3	21.3	28.8	17.5	8.8	7.5
6~9店(35)	20.0	28.6	22.9	14.3	11.4	2.9
10店以上(18)	11.1	44.4	16.7	16.7	11.1	

問 6. 商店街の悩み

商店街の悩みについて、深刻度の高い順に3つまでうかがっています。

図6-1 商店街の悩み(第1位~第3位の合計)



- 3つあげられた商店街の悩みを順位に関係なく集計すると、「売上・来街者の減少」が63.6%と全体の2/3近くを占める。それ以外では「後継者の不在」(31.3%)、「経営者の高齢化」(31.0%)、「大型店との競争激化」(22.6%)などが上位を占めている(図6-1)。
- 最も深刻な悩み(第1位の回答)のみを集計した結果では、「売上・来街者の減少」が47.9%と圧倒的に多く、半数弱の商店街が第1位としている(図6-1)。
- 区別では、各区とも全体の傾向と大きな差はないが、「大型店との競争激化」は都筑区で50.0%となっているほか、緑区、泉区で40%台と高い(表6-1)。
- 商店街規模別にみると全商店街で「売上・来街者の減少」が第1位だが、20店舗以下の商店街では「大型店との競争激化」が34.0%と高い。また、101店舗以上の商店街では「車社会への対応不足」が38.9%と「売上・来街者の減少」と並んで最も多くなっている(表6-1)。
- 空き店舗数別にみると、空き店舗のない商店街では「後継者不在」や「経営者の高齢化」等の比率が低く、空き店舗ができていく体質であることがわかる(表6-1)。

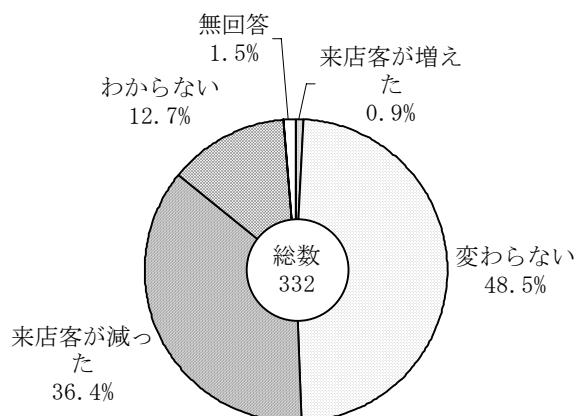
表6-1 属性別商店街の悩み(1~3位の合計)

区分	票数	1~3位の合計(上位5つを抽出)					
		第1位(%)	第2位(%)	第3位(%)	第4位(%)	第5位(%)	
全体	332	売上・来街者の減少(63.6)	後継者不在(31.3)	経営者の高齢化(31.0)	大型店との競争激化(22.6)	業種バランス悪い(19.3)	
区別	鶴見区	35	売上・来街者の減少(74.3)	後継者不在(48.6)	経営者の高齢化(40.0)	大型店との競争激化(25.7)	空店舗・空地の増加(20.0)
	神奈川区	24	売上・来街者の減少(79.2)	後継者不在(41.7)	経営者の高齢化(33.3)	車社会への対応不足(25.0)	大型店との競争激化(20.8)
	西区	20	売上・来街者の減少(55.0)	後継者不在(35.0)	経営者の高齢化(30.0)	店舗の老朽化/車社会への対応不足/大型店との競争激化/業種バランス悪い/空店舗・空地の増加/活動意欲の低下・退会者の増加(各15.0)	
	中区	48	売上・来街者の減少(58.3)	活動意欲低下・退会者増加(27.1)	経営者の高齢化(20.8)	後継者不在(18.8)	車社会への対応不足(16.7)
	南区	16	売上・来街者の減少(75.0)	経営者の高齢化(50.0)	後継者不在(43.8)	空店舗・空地の増加(31.3)	活動意欲の低下・退会者の増加(18.8)
	港南区	16	売上・来街者の減少(50.0)	車社会への対応不足/活動意欲の低下・退会者の増加(各37.5)		経営者の高齢化(31.3)	店舗の老朽化/大型店との競争激化(各25.0)
	保土ヶ谷区	15	売上・来街者の減少(60.0)	後継者不在(53.3)	経営者の高齢化(46.7)	業種バランス悪い(33.3)	大型店との競争激化(26.7)
	旭区	14	売上・来街者の減少(57.1)	後継者不在(42.9)	経営者の高齢化(35.7)	店舗の老朽化/業種バランス悪い(各28.6)	
	磯子区	16	売上・来街者の減少(56.3)	経営者の高齢化(43.8)	大型店との競争激化(31.3)	業種バランス悪い/活動意欲低下・退会者増加(各25.0)	
	金沢区	19	売上・来街者の減少(52.6)	大型店との競争激化(31.6)	後継者不在/魅力あるイベントの不足(各26.3)		経営者の高齢化/業種バランス悪い(各21.1)
	港北区	24	売上・来街者の減少(54.2)	後継者不在(50.0)	経営者の高齢化(41.7)	業種バランス悪い(33.3)	車社会への対応不足(25.0)
	緑区	9	売上・来街者の減少(77.8)	経営者の高齢化(66.7)	大型店との競争激化(44.4)	活動意欲低下・退会者増加(33.3)	後継者不在/店舗の老朽化/車社会への対応不足/経営者の意欲低下/空店舗・空地の増加/魅力あるイベントの不足/非会員店舗の増加(各11.1)
	青葉区	15	売上・来街者の減少(60.0)	車社会への対応不足(46.7)	非会員店舗の増加(40.0)	大型店との競争激化(33.3)	業種バランス悪い(26.7)
	都筑区	10	売上・来街者の減少/大型店との競争激化(50.0)		車社会への対応不足(40.0)	後継者不在/業種バランス悪い/非会員店舗の増加(各20.0)	
	戸塚区	16	売上・来街者の減少(75.0)	業種バランス悪い(31.3)	経営者の高齢化/車社会への対応不足/経営者の意欲低下(各25.0)		
	栄区	10	売上・来街者の減少(80.0)	後継者不在(60.0)	経営者の高齢化/経営者の意欲低下(各30.0)		店舗の老朽化/業種バランス悪い/空店舗・空地の増加/活動意欲の低下・退会者の増加(各20.0)
	泉区	9	売上・来街者の減少(77.8)	大型店との競争激化(44.4)	後継者不在(33.3)	経営者の高齢化/店舗の老朽化/業種バランス悪い(各22.2)	
	瀬谷区	16	売上・来街者の減少(62.5)	大型店との競争激化(37.5)	車社会への対応不足/業種バランス悪い(各18.8)		経営者の高齢化/後継者不在/店舗の老朽化/経営者の意欲低下/非会員店舗の増加/活動意欲の低下・退会者の増加(各12.5)
	商店街規模別	20店舗以下	97	売上・来街者の減少(61.9)	大型店との競争激化(34.0)	後継者不在(32.0)	経営者の高齢化(30.9)
21~50店舗		143	売上・来街者の減少(69.2)	経営者の高齢化(34.3)	後継者不在(29.4)	業種バランス悪い(23.8)	活動意欲の低下・退会者の増加(19.6)
51~100店舗		73	売上・来街者の減少(61.6)	後継者不在(38.4)	経営者の高齢化(31.5)	業種バランス悪い(21.9)	車社会への対応不足(20.5)
101店舗以上		18	売上・来街者の減少/車社会への対応不足(各38.9)		大型店との競争激化(27.8)	後継者不在/非会員店舗の増加/活動意欲の低下・退会者の増加/その他(各16.7)	
空き店舗数別	空き店舗なし	106	売上・来街者の減少(52.8)	車社会への対応不足(30.2)	経営者の高齢化(27.4)	大型店との競争激化(24.5)	後継者不在/業種バランス悪い(各23.6)
	1~2店	79	売上・来街者の減少(69.6)	後継者不在(38.0)	経営者の高齢化(34.2)	大型店との競争激化(27.8)	車社会への対応不足(21.5)
	3~5店	80	売上・来街者の減少(73.8)	後継者不在(36.3)	経営者の高齢化(30.0)	大型店との競争激化(21.3)	活動意欲低下・退会者増加(20.0)
	6~9店	35	売上・来街者の減少(71.4)	空店舗・空地の増加(48.6)	経営者の高齢化(37.1)	後継者不在(34.3)	業種バランス悪い(20.0)
	10店以上	18	売上・来街者の減少(66.7)	空店舗・空地の増加(44.4)	後継者不在(33.3)	経営者の高齢化(27.8)	経営者の意欲低下(22.2)

問 7. 改正道路交通法の影響

道路交通法の改正による商店街への影響についてうかがっています。

図 7-1 改正道路交通法の影響



○ 半数弱の商店街は「変わらない」と回答している一方、3分の1以上の商店街が「来店客が減った」と回答しており、商店街にとっては少なからぬマイナスの影響があることを示している（図 7-1）。

○ 区別にみると、「来店客が減った」との回答は、青葉区及び泉区では全体の3分の2、港南区及び緑区も半数以上を占めており、自動車での買物比率が高いことを示している。一方、西区や金沢区、南区では10%台と影響は限定的となっている（図 7-2）。

○ 商店街規模別にみると、来客者用駐車場等が確保されている大規模商店街ほど影響が限定的となっている（図 7-2、図 8-2）。

○ また、駐車場の有無別では、「来店客が減った」との回答は、駐車場のある商店街では19.6%であるのに対し、駐車場のない商店街では43.4%と倍以上の開きがある（図 7-2）。

※改正道路交通法について

平成16年6月9日に公布された道路交通法の一部を改正する法律のうち、違法駐車取締り関係事務を民間にも委託できる規定が整備強化され平成18年6月1日から施行されました。

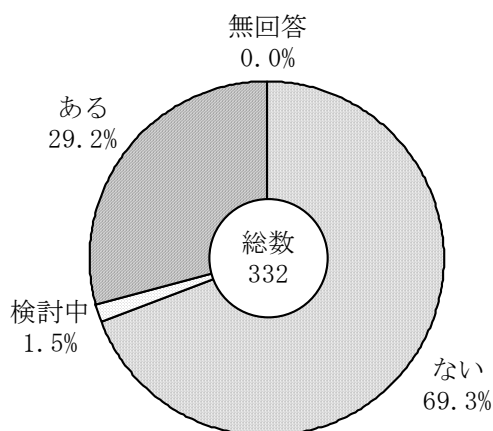
【属性別】図 7-2 改正道路交通法の影響

	（単位：％）				
	来店客が増えた	変わらない	来店客が減った	わからない	無回答
全体(358)	0.9	48.5	36.4	12.7	1.5
【区】					
鶴見区(37)		57.1	40.0	2.9	
神奈川区(27)		41.7	45.8	12.5	
西区(25)		70.0	15.0	15.0	
中区(44)		39.6	43.8	14.6	2.1
南区(15)		62.5	18.8	18.8	
港南区(14)	6.3	37.5	56.3		
保土ヶ谷区(17)		46.7	40.0	13.3	
旭区(15)		42.9	21.4	28.6	7.1
磯子区(15)	6.3	37.5	37.5	18.8	
金沢区(22)	5.3	68.4	15.8	10.5	
港北区(25)		70.8	20.8	8.3	
緑区(9)		33.3	55.6	11.1	
青葉区(17)		20.0	66.7	13.3	
都筑区(12)		50.0	30.0	10.0	10.0
戸塚区(17)		43.8	37.5	12.5	6.3
栄区(10)		80.0		20.0	
泉区(15)		33.3	66.7		
瀬谷区(22)		25.0	43.8	25.0	6.3
【構成店舗数】					
20店舗以下(99)	1.4	51.5	29.9	16.5	1.0
21～50店舗(152)	1.4	44.1	41.3	11.2	2.1
51～100店舗(80)		46.6	41.1	11.0	1.4
101店舗以上(27)		72.2	16.7	11.1	
【空き店舗数】					
空き店舗なし(132)	0.9	51.9	31.1	13.2	2.8
1～2店(74)	2.5	44.3	40.5	10.1	2.5
3～5店(94)		50.0	35.0	15.0	
6～9店(43)		40.0	48.6	11.4	
10店以上(15)		61.1	27.8	11.1	
【駐車場の有無】					
あり(97)	3.9	58.8	19.6	15.5	3.1
なし(235)		44.3	43.4	11.5	0.9

問 8. 駐車場の有無

商店街における来客用駐車場の有無についてうかがっています。

図 8-1 来客用駐車場の有無



- 来客用駐車場がある商店街は 29.2%、ない商店街は 69.3%であり、多くの商店街では来客用駐車場を持っていない (図 8-1)。
- 区別にみると、旭区及び泉区では来客用駐車場を持っている商店街が過半数を占めており、保有率が高い。一方、南区、鶴見区、瀬谷区では保有率は 10%台にとどまっている (図 8-2)。
- 商店街規模別にみると、大規模商店街ほど保有率が高い傾向が見られ、101 店舗以上の商店街の保有率は 83.3%であるのに対し、20 店舗以下では 22.7%にとどまっている (図 8-2)。

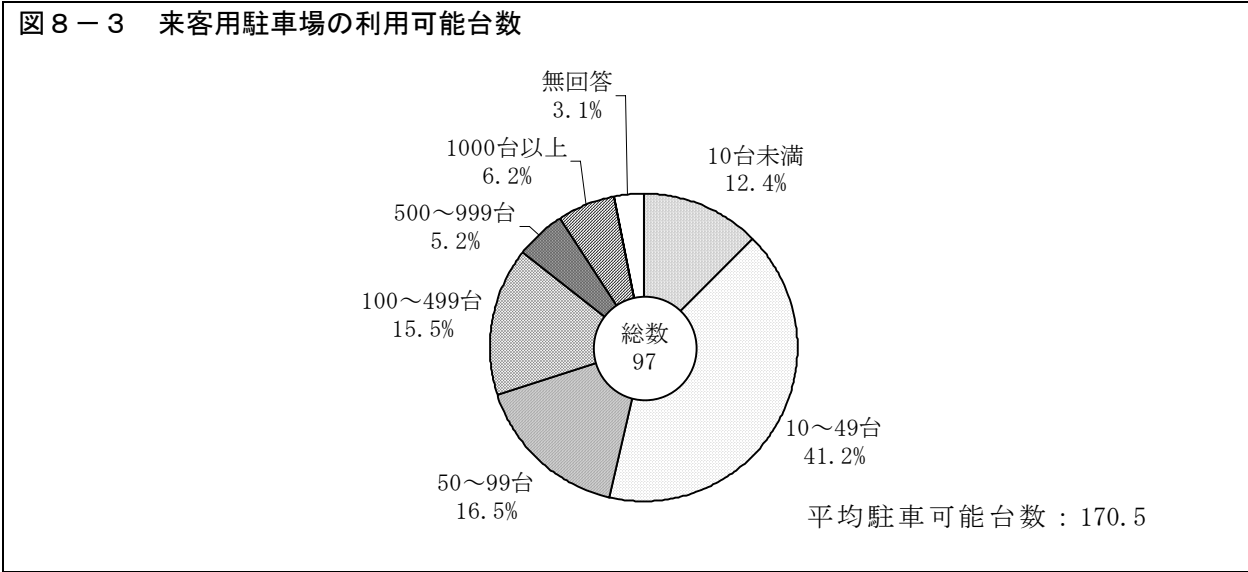
【属性別】図 8-2 来客用駐車場の有無

(単位: %)

	ない	検討中	ある	無回答
全体(340)	69.3		1.5	29.2
【区】				
鶴見区(37)	82.9			17.1
神奈川区(25)	62.5			37.5
西区(21)	65.0			35.0
中区(40)	75.0			25.0
南区(14)	87.5			12.5
港南区(14)	75.0			25.0
保土ヶ谷区(15)	66.7			33.3
旭区(15)	42.9		57.1	
磯子区(13)	56.3	6.3		37.5
金沢区(22)	57.9			42.1
港北区(24)	79.2			20.8
緑区(9)	55.6	11.1		33.3
青葉区(17)	66.7			33.3
都筑区(12)	80.0			20.0
戸塚区(15)	68.8	6.3		25.0
栄区(10)	50.0	20.0		30.0
泉区(15)	44.4		55.6	
瀬谷区(22)	81.3			18.8
【構成店舗数】				
20店舗以下(97)	74.2		3.1	22.7
21~50店舗(142)	71.3		1.4	27.3
51~100店舗(78)	71.2			28.8
101店舗以上(23)	16.7		83.3	
【空き店舗数】				
空き店舗なし(121)	62.3		0.9	36.8
1~2店(74)	69.6			30.4
3~5店(90)	71.3		1.3	27.5
6~9店(40)	77.1		5.7	17.1
10店以上(15)	77.8			22.2

※問 8-2 では、問 8 で来客用駐車場があるとした 97 商店街が母数となっている。

問 8-2. 駐車場の利用可能台数
 来客用駐車場の利用可能台数についてうかがっています。



○ 商店街が持つ駐車場の平均駐車可能台数は 170.5 台となっている。駐車可能台数の規模別に内訳を見ると、最も多いのは「10～49 台」の 41.2%で、50 台未満が全体の半数以上を、100 台未満では 70%に達する (図 8-3)。

○ 区別にみると、西区で平均駐車可能台数が 830.7 台と多いほか、金沢区、中区、港南区、瀬谷区、港北区などでも 100 台以上となっている。一方、栄区、都筑区は 1 桁台と少ない (図 8-4)。

○ 商店街規模別にみると、商店街の規模が大きいほど平均駐車可能台数も大きくなる傾向が見られる (図 8-4)。

○ 空き店舗数別では、空き店舗が多い商店街ほど駐車可能台数が少なくなる傾向が見られる (図 8-4)。

〔属性別〕 図 8-4 来客用駐車場の利用可能台数

(単位: %)

	10台未満	10~49台	50~99台	100~499台	500~999台	1000台以上	無回答	平均値
全体(97)	12.4	41.2	16.5	15.5	5.2	6.2	3.1	170.5
【区】								
鶴見区(6)		50.0			50.0			12.3
神奈川区(9)			66.7		11.1	11.1	11.1	40.1
西区(7)	14.3	14.3	14.3		57.1			830.7
中区(12)	3.3		41.7		16.7	16.7	16.7	239.8
南区(2)				100.0				25.0
港南区(4)		50.0		25.0		25.0		233.0
保土ヶ谷区(5)	20.0		40.0		40.0			37.2
旭区(8)	12.5	12.5		50.0		25.0		68.3
磯子区(6)	16.7		50.0		16.7	16.7		57.2
金沢区(8)		37.5		25.0		37.5		355.1
港北区(5)		40.0		40.0		20.0		123.8
緑区(3)		33.3		33.3		33.3		96.7
青葉区(5)		60.0			20.0	20.0		54.0
都筑区(2)		50.0			50.0			6.5
戸塚区(4)	25.0		50.0		25.0			30.8
栄区(3)		66.7				33.3		5.3
泉区(5)		40.0		20.0		40.0		84.2
瀬谷区(3)		33.3		33.3		33.3		206.5
【構成店舗数】								
20店舗以下(22)	31.8		45.5		18.2	4.5		27.9
21~50店舗(39)	10.3		46.2		10.3	17.9	7.7	116.6
51~100店舗(21)	4.8		42.9		28.6	14.3	4.8	188.4
101店舗以上(15)	20.0	13.3	26.7	6.7		33.3		483.9
【空き店舗数】								
空き店舗なし(39)	7.7	35.9		20.5	15.4	10.3	7.7	225.5
1~2店(24)	12.5	33.3		16.7	25.0	4.2	4.2	179.8
3~5店(22)	18.2		50.0		18.2	4.5	4.5	91.7
6~9店(6)	33.3		50.0			16.7		33.3
10店以上(4)				100.0				24.3

(2) 経営者の高齢化と後継者問題の状況

問9. 経営者が65歳以上の店舗数

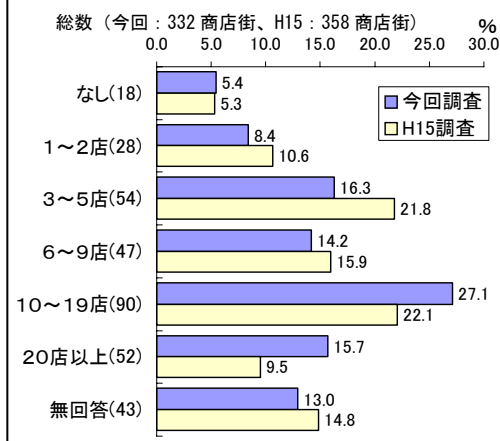
商店街に経営者が65歳以上の店舗が何店舗あるかがっています。

注意：図9-1の単純集計は他の設問との整合を図るため、332を母数として集計しているが、それ以外の集計では、より実態に近い数値の把握と過去の調査との比較を行うため、「無回答」を除いた289を母数として集計している。

■市全体での状況

- 回答のあった289商店街のうち経営者が65歳以上の店舗がある商店街は271で、合計3,445店の経営者65歳以上の店舗がある(表9-1)。
- 経営者65歳以上の店舗のある商店街の比率(表9-1(C/A))は93.8%と平成15年度から変化がない。また、全店舗に占める経営者65歳以上の店舗の比率(表9-1(D/B))は平成15年度の24.1%から30.0%と5.9ポイントの増加となっている(表9-1)。
- 各商店街における経営者65歳以上の店舗数は、「10～19店」が27.1%で最も多く、20店以上も15.7%と比較的多い。平成15年度と比較すると、10店未満の商店街が減少する一方、10店以上の商店街では増加しており、経営者の高齢化が進んでいることを示している(図9-1)。

図9-1 経営者65歳以上店舗数別



- 商店街規模別にみると、経営者65歳以上店舗のある商店街比率は、平成15年度に比べ、51店舗以上の商店街で低下している(図9-2)。また、全店舗に占める65歳以上経営者店舗の比率は小規模商店街ほど高く、20店舗以下の商店街では40%以上の経営者が65歳以上の高齢者となっており、平成15年度との比較でも小規模商店街ほど比率が上昇している(図9-3)。
- 区別にみると、鶴見区、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、緑区の6区ではすべての商店街に経営者65歳以上店舗がある(図9-4)。また、全店舗に占める65歳以上経営者店舗の比率は、栄区では半数以上を占める一方、都筑区では11.3%と低い(図9-5)。

■経営者が65歳以上の店舗がある商店街での状況

- 経営者が65歳以上の店舗がある商店街だけについてみると、1商店街当たりの経営者65歳以上の店舗数は12.7店で平成15年度に比べ2.7店増加している(図9-6)。

表9-1 経営者65歳以上店舗数

商店街規模別	回答のあった商店街数(箇所)(A)	構成店舗数(店)(B)	経営者65歳以上店舗のある商店街数(箇所)(C)	経営者65歳以上店舗あり商店街比率(%) (C/A)	経営者65歳以上店舗数(店)(D)	全店舗に占める経営者65歳以上店舗の比率(%) (D/B)	1商店街当たり経営者65歳以上店舗数	
							経営者65歳以上店舗あり商店街の平均数(店)(D/C)	全商店街での平均数(店)(D/A)
本調査(平成18年度)	289	11,502	271	93.8	3,445	30.0	12.7	11.9
20店以下	91	1,219	86	94.5	504	41.3	5.9	5.5
21～50店	122	4,090	117	95.9	1,407	34.4	12.0	11.5
51～100店	63	4,433	57	90.5	1,195	27.0	21.0	19.0
101店以上	13	1,760	11	84.6	339	19.3	30.8	26.1
平成15年度調査	305	11,862	286	93.8	2,854	24.1	10.0	9.4
20店以下	95	1,202	83	87.4	396	32.9	4.8	4.2
21～50店	133	4,419	127	95.5	1,218	27.6	9.6	9.2
51～100店	61	4,275	60	98.4	959	22.4	16.0	15.7
101店以上	16	1,966	16	100.0	281	14.3	17.6	17.6

注)より実態を反映させるため、「不明」と回答した商店街は母数から除いている。

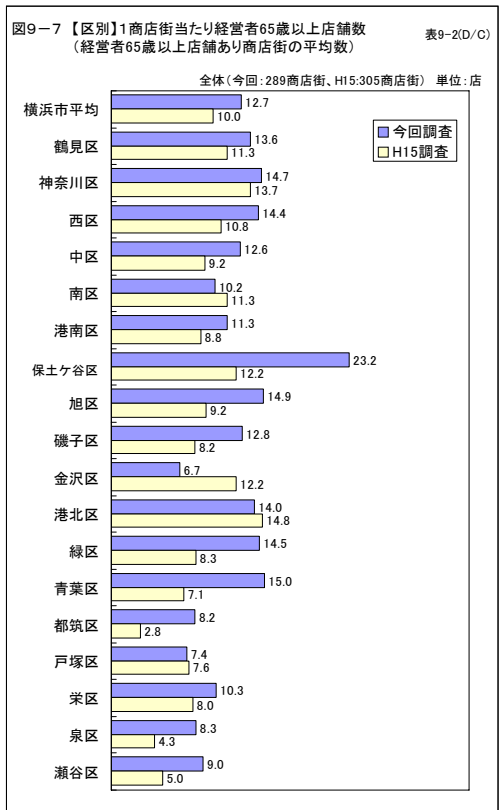
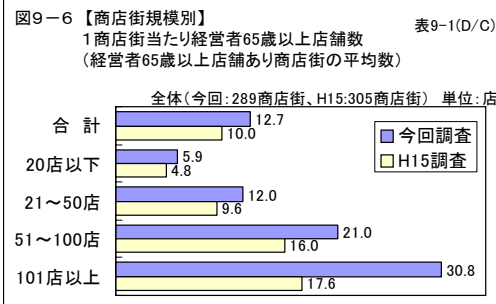
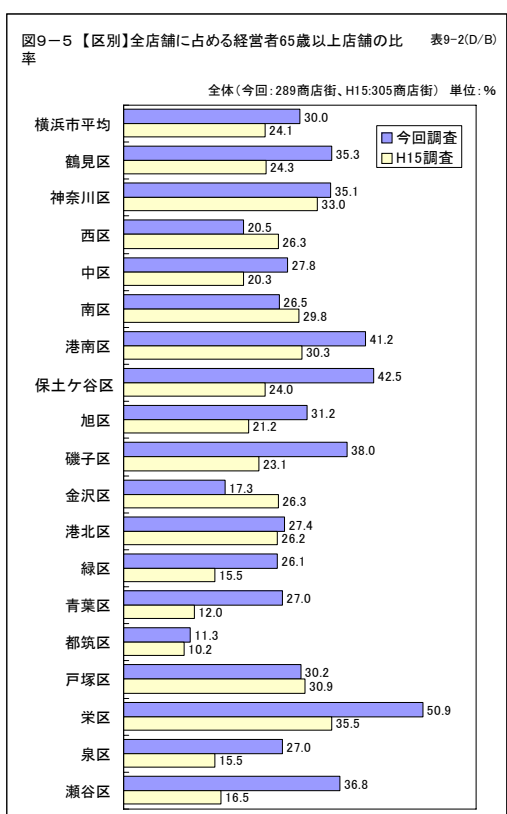
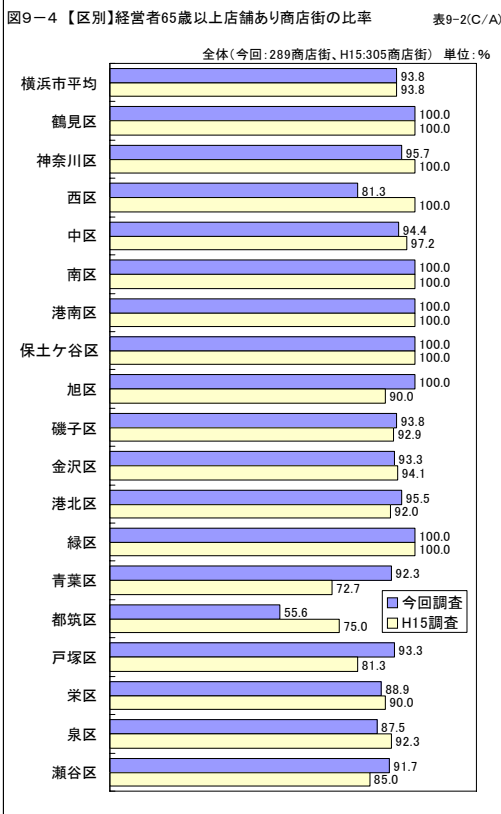
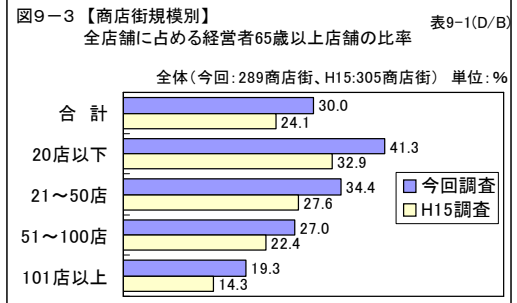
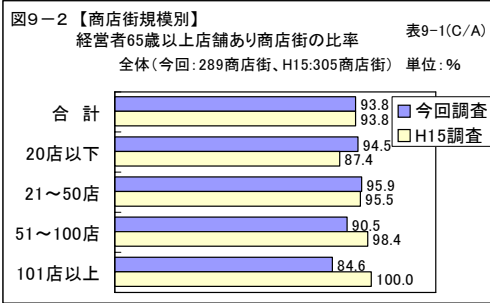


表9-2 区別 経営者65歳以上店舗数

	回答のあった商店街数(箇所)		構成店舗数(店)		経営者65歳以上店舗のある商店街数(箇所)		経営者65歳以上店舗数(店)	
	(A)		(B)		(C)		(D)	
	今回	H15	今回	H15	今回	H15	今回	H15
横浜市平均	289	305	11,502	11,862	271	286	3,445	2,854
鶴見区	32	34	1,231	1,582	32	34	435	384
神奈川区	23	26	919	1,077	22	26	323	355
西区	16	16	913	655	13	16	187	172
中区	36	36	1,545	1,578	34	35	430	321
南区	15	13	578	493	15	13	153	147
港南区	13	12	357	346	13	12	147	105
保土ヶ谷区	13	17	711	862	13	17	302	207
旭区	14	10	666	391	14	9	208	83
磯子区	16	14	505	459	15	13	192	106
金沢区	15	17	542	741	14	16	94	195
港北区	22	25	1,072	1,299	21	23	294	340
緑区	8	7	444	373	8	7	116	58
青葉区	13	11	667	474	12	8	180	57
都筑区	9	8	363	166	5	6	41	17
戸塚区	15	16	344	320	14	13	104	99
栄区	9	10	161	203	8	9	82	72
泉区	8	13	215	328	7	12	58	51
瀬谷区	12	20	269	515	11	17	99	85

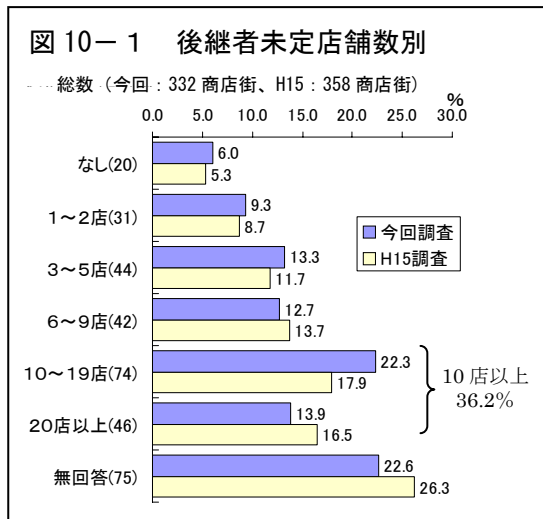
問 10. 後継者がきまっていない店舗数

商店街に後継者が決まっていない店舗が何店舗あるかがっています。

注意：図 10-1 の単純集計は他の設問との整合を図るため、332 を母数として集計しているが、それ以外の集計では、より実態に近い数値の把握と過去の調査との比較を行うため、「無回答」を除いた 257 を母数として集計している。

■市全体での状況

- 回答のあった 257 商店街のうち後継者が決まっていない店舗がある商店街は 237 で、合計 3,048 店の後継者未定店舗がある（表 10-1）。全商店街に占める後継者未定店舗のある商店街の比率（表 10-1 (C/A)）は 92.2%と、平成 15 年度に比べ 0.6 ポイント減少している。全店舗に占める後継者未定店舗の比率（表 10-1 (D/B)）は平成 15 年度の 32.9%から 1.7 ポイント減の 31.2%となっている。
- 各商店街における後継者未定店舗数は、「10～19 店」が 22.3%と最も比率が高く、10 店舗以上が全体の 3分の1以上を占める（図 10-1）。



- 商店街規模別にみると、後継者未定店舗のある商店街の比率は、50 店以下では規模による違いは見られないが、51 店以上では規模が大きいほど比率が低くなる（図 10-2）。全店舗に占める後継者未定店舗の比率は、小規模な商店街ほど高く、20 店以下では 42.5%であるのに対し、101 店以上では 16.4%となっている（図 10-3）。
- 区別では、18 区中、9 区ですべての商店街に後継者未定店舗があるが、西区や戸塚区では 70% 台と比較的少ない（図 10-4）。また、全店舗に占める後継者未定店舗比率は、港南区、栄区、保土ヶ谷区、瀬谷区では 40%を超えているが、西区、緑区、都筑区では 10%台と少ない（図 10-5）。

■後継者が決まっていない店舗がある商店街での状況

- 後継者未定の店舗のある商店街だけについてみると、1 商店街当たりの後継者未定の店舗数は 12.9 店であり、平成 15 年度の 13.5 店から 0.6 店減少している（図 10-6）。また、区別にみると、中区、港南区、保土ヶ谷区、青葉区などでは平成 15 年度からの 1 商店街当たり後継者未定店舗数の増加率が 25%以上となっている（図 10-7）。

表 10-1 後継者未定店舗数

商店街規模別	回答のあった商店街数 (箇所) (A)	構成店舗数 (店) (B)	後継者未定店舗のある商店街数 (箇所) (C)	後継者未定店舗のある商店街の比率 (%) (C/A)	後継者未定店舗数 (店) (D)	全店舗に占める後継者未定店舗の比率 (%) (D/B)	1 商店街当たり後継者未定店舗数	
							後継者未定店舗あり商店街の平均数 (店) (D/C)	全商店街での平均数 (店) (D/A)
本調査(平成18年度)	257	9,757	237	92.2	3,048	31.2	12.9	11.9
20店以下	85	1,124	79	92.9	478	42.5	6.1	5.6
21~50店	111	3,726	104	93.7	1,305	35.0	12.5	11.8
51~100店	52	3,673	47	90.4	1,063	28.9	22.6	20.4
101店以上	9	1,234	7	77.8	202	16.4	28.9	22.4
平成15年度調査	264	10,050	245	92.8	3,307	32.9	13.5	12.5
20店以下	80	983	75	93.8	473	48.1	6.3	5.9
21~50店	119	4,001	110	92.4	1,470	36.7	13.4	12.4
51~100店	54	3,797	50	92.6	1,101	29.0	22.0	20.4
101店以上	11	1,269	10	90.9	263	20.7	26.3	23.9

注)より実態を反映させるため、「不明」と回答した商店街は母数から除いている。

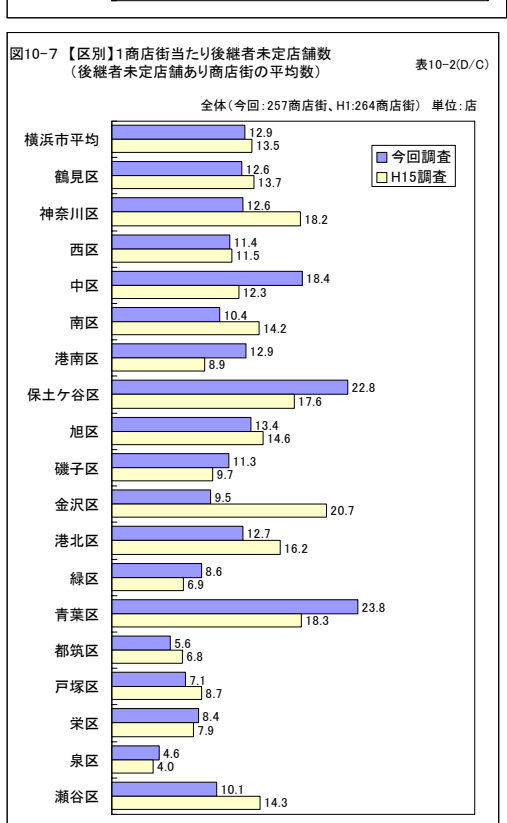
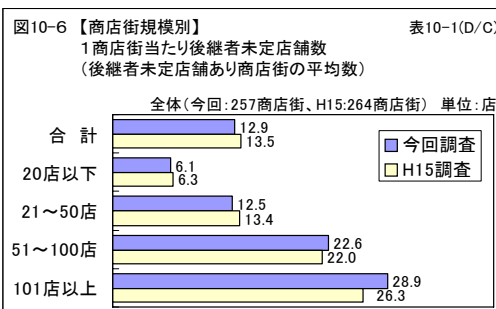
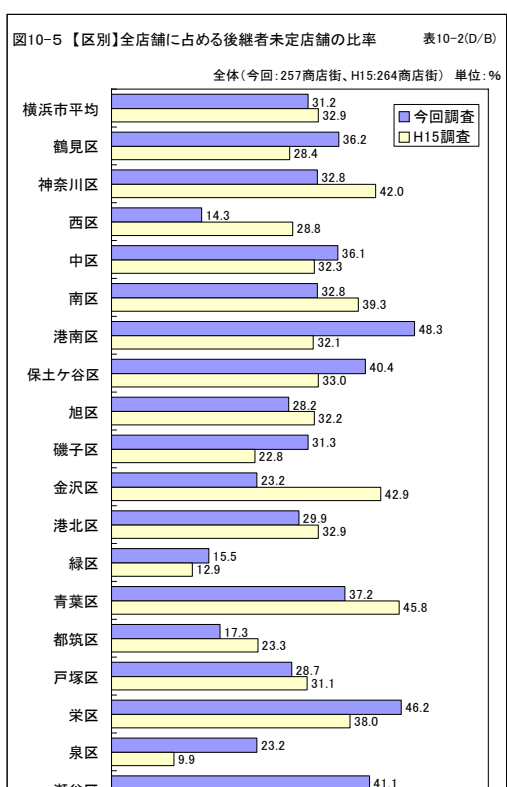
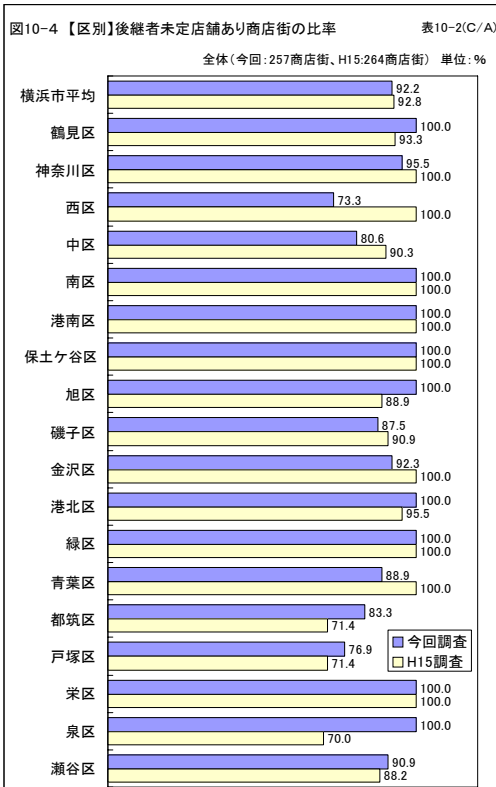
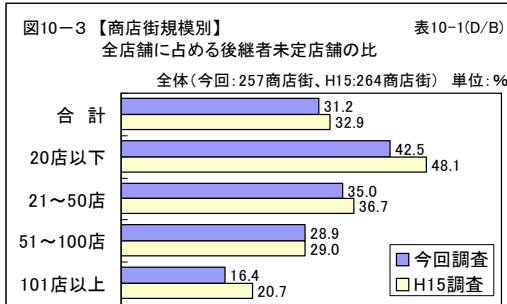
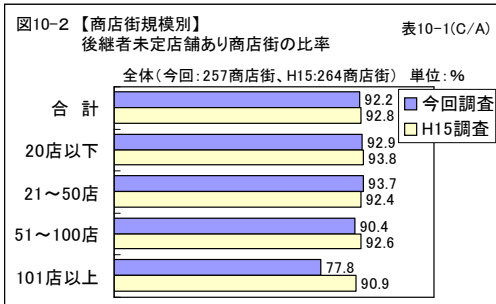


表 10-2 区別後継者未定店舗数

	回答のあった商店街数 (箇所)		構成店舗数 (店)		後継者未定店舗のある商店街数 (箇所)		後継者未定店舗数 (店)	
	(A)		(B)		(C)		(D)	
	今回	H15	今回	H15	今回	H15	今回	H15
横浜市平均	257	264	9,757	10,050	237	245	3,048	3,307
鶴見区	29	30	1,008	1,348	29	28	365	383
神奈川区	22	21	809	909	21	21	265	382
西区	15	15	873	601	11	15	125	173
中区	31	31	1,275	1,066	25	28	460	344
南区	14	14	442	507	14	14	145	199
港南区	11	10	294	277	11	10	142	89
保土ヶ谷区	13	15	732	801	13	15	296	264
旭区	14	9	666	363	14	8	188	117
磯子区	16	11	505	425	14	10	158	97
金沢区	13	14	492	678	12	14	114	290
港北区	19	22	807	1,034	19	21	241	340
緑区	8	7	444	373	8	7	69	48
青葉区	9	8	511	319	8	8	190	146
都筑区	6	7	162	146	5	5	28	34
戸塚区	13	14	247	280	10	10	71	87
栄区	8	9	145	187	8	9	67	71
泉区	5	10	99	282	5	7	23	28
瀬谷区	11	17	246	456	10	15	101	215

問 11. 経営者が 65 歳以上で後継者が決まっていない店舗数

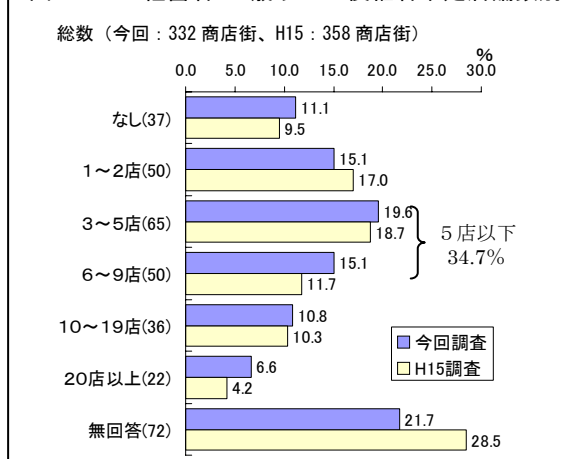
経営者が 65 歳以上で、後継者が未定の店舗が商店街に何店舗あるかがっています。

注意：図 11-1 の単純集計は他の設問との整合を図るため、332 を母数として集計しているが、それ以外の集計では、より実態に近い数値の把握と過去の調査との比較を行うため、「無回答」を除いた 260 を母数として集計している。

■市全体での状況

- 回答のあった 260 商店街のうち経営者が 65 歳以上で、後継者が未定の店舗がある商店街は 223 で、該当店舗総数は 1,793 店となっている（表 11-1）。
- 全商店街に占める経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗のある商店街の比率（表 11-1 (C/A)）は 85.8%で平成 15 年度に比べ 0.9 ポイント減少している。全店舗に占める経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗の比率（表 11-1 (D/B)）は平成 15 年度の 16.3%から 17.8%へと 1.5 ポイント増となっている（表 11-1）。

図 11-1 経営者 65 歳以上で後継者未定店舗数別



- 各商店街における経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗数は、「3~5 店」が 19.6%で最も多く、5 店以下が全体の 3 分の 1 以上を占める。また、「なし」は 11.1%となっている（図 11-1）。
- 商店街規模別にみると、全店舗に占める経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗の比率は、20 店以下では 25%を超えており、小規模な商店街ほど高い（図 11-3）。
- 区別にみると、鶴見区、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区の 5 区では、すべての商店街で経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗がある一方、都筑区では 50%と半分にとどまる（図 11-4）。全店舗に占める経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗比率は港南区及び栄区で 30%以上と高い一方、金沢区、緑区、都筑区は一桁台と低い（図 11-5）。

■経営者が 65 歳以上で、後継者が決まっていない店舗がある商店街での状況

- 経営者が 65 歳以上で、後継者が決まっていない店舗がある商店街だけについてみると、1 商店街当たりの経営者 65 歳以上かつ後継者未定の店舗数は 8.0 店であり、平成 15 年度の 7.2 店から 0.8 店増加している（図 11-6）。区別にみると保土ヶ谷区及び青葉区で 10 店を超えているほか、青葉区、都筑区、泉区では平成 15 年度からの増加率が倍増している（図 11-7）。

表 11-1 経営者65歳以上かつ後継者未定店舗数

商店街規模別	回答のあった商店街数(箇所)(A)	構成店舗数(店)(B)	経営者65歳以上かつ後継者未定店舗のある商店街数(箇所)(C)	経営者65歳以上かつ後継者未定店舗の比率(%) (C/A)	経営者65歳以上かつ後継者未定店舗あり店舗数(店)(D)	全店舗に占める経営者65歳以上かつ後継者未定店舗の比率(%) (D/B)	1商店街当たり経営者65歳以上かつ後継者未定店舗	
							経営者65歳以上かつ後継者未定店舗の平均数(店)(D/C)	全商店街での平均数(店)(D/A)
本調査(平成18年度)	260	10,088	223	85.8	1,793	17.8	8.0	6.9
20店以下	83	1,092	70	84.3	276	25.3	3.9	3.3
21~50店	111	3,741	97	87.4	737	19.7	7.6	6.6
51~100店	56	3,901	48	85.7	626	16.0	13.0	11.2
101店以上	10	1,354	8	80.0	154	11.4	19.3	15.4
平成15年度調査	256	9,806	222	86.7	1,598	16.3	7.2	6.2
20店以下	75	930	61	81.3	202	21.7	3.3	2.7
21~50店	116	3,872	103	88.8	698	18.0	6.8	6.0
51~100店	54	3,735	48	88.9	545	14.6	11.4	10.1
101店以上	11	1,269	10	90.9	153	12.1	15.3	13.9

注)より実態を反映させるため、「不明」と回答した商店街は母数から除いている。

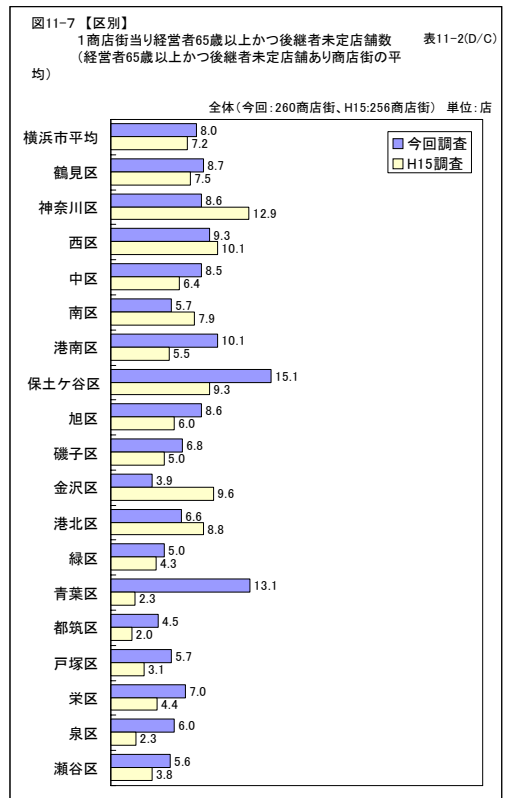
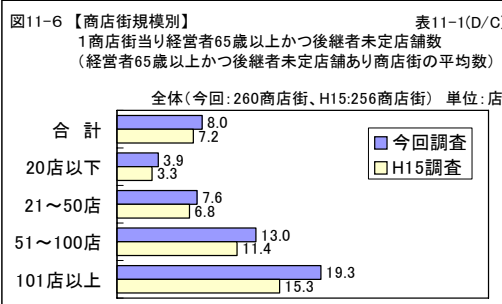
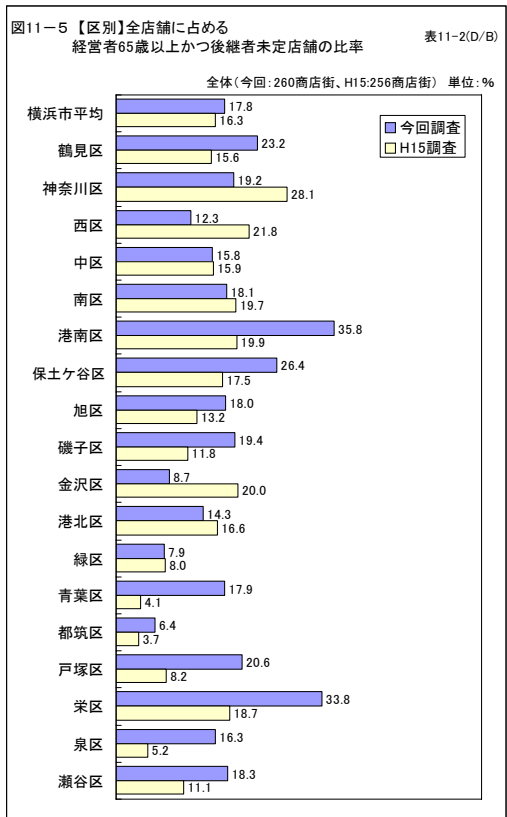
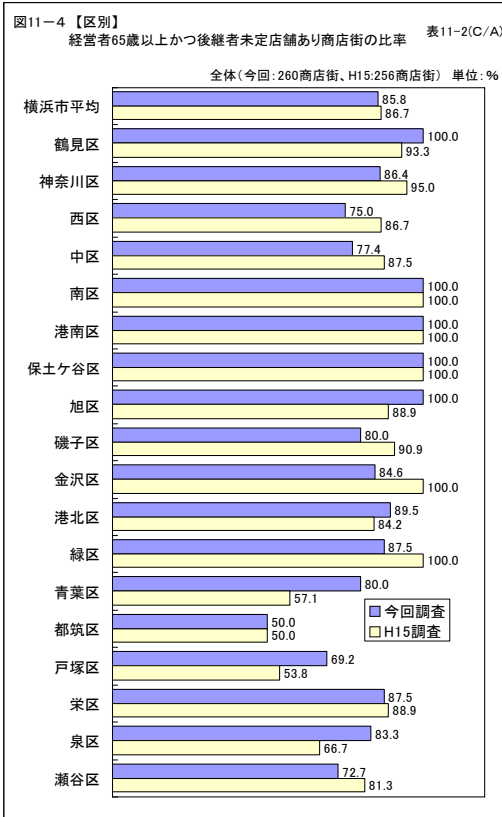
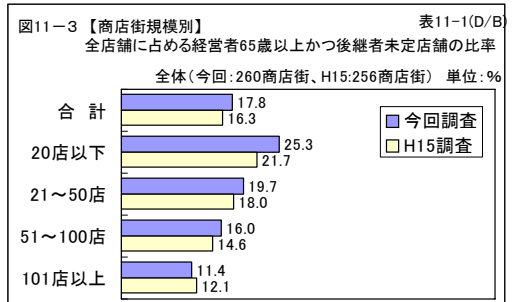
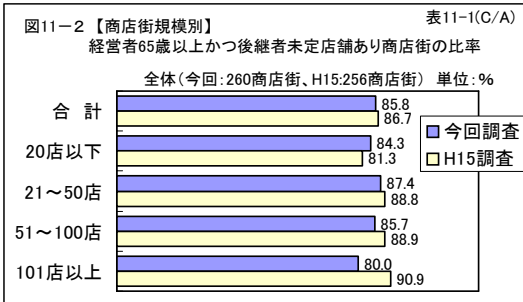


表 11-2 区別経営者 65 歳以上かつ後継者未定店舗数

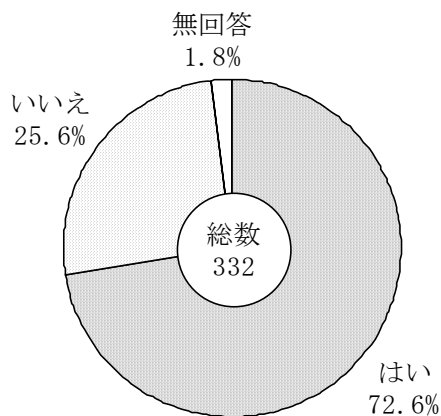
	回答のあった商店街数 (箇所)		構成店舗数 (店)		経営者65歳以上かつ後継者未定店舗のある商店街数 (箇所)		経営者65歳以上かつ後継者未定店舗数 (店)	
	(A)		(B)		(C)		(D)	
	今回	H15	今回	H15	今回	H15	今回	H15
横浜市平均	260	256	10,088	9,806	223	222	1,793	1,598
鶴見区	30	30	1,128	1,348	30	28	262	210
神奈川区	22	20	847	874	19	19	163	246
西区	16	15	913	601	12	13	112	131
中区	31	32	1,290	1,129	24	28	204	180
南区	14	12	442	483	14	12	80	95
港南区	10	10	282	277	10	10	101	55
保土ヶ谷区	12	13	686	801	12	15	181	140
旭区	14	9	666	363	14	8	120	48
磯子区	15	11	417	425	12	10	81	50
金沢区	13	14	492	678	11	14	43	135
港北区	19	19	791	843	17	16	113	140
緑区	8	7	444	373	7	7	35	30
青葉区	10	7	587	221	8	4	105	9
都筑区	8	8	281	216	4	4	18	8
戸塚区	13	13	247	269	9	7	51	22
栄区	8	9	145	187	7	8	49	35
泉区	6	8	184	269	5	6	30	14
瀬谷区	11	16	246	451	8	13	45	50

(3) 街路灯の状況

問 12. 街路灯の設置状況

商店街における街路灯の設置状況についてうかがっています。

図 12-1 街路灯の設置状況



○ 街路灯については 72.6%の商店街が設置しており、設置していない商店街は 25.6%となっている (図 12-1)。

○ 区別にみると、青葉区で設置率が 100%となっているほか、保土ヶ谷区では 93.3%、神奈川区及び南区では 87.5%と設置が進んでいる。逆に、都筑区や泉区では設置率が 40%台となっている (図 12-2)。

○ 商店街規模別にみると、設置率は 51~100 店の商店街が 83.6%と最も高く、20 店未満の商店街が 64.9%で最も低い (図 12-2)。

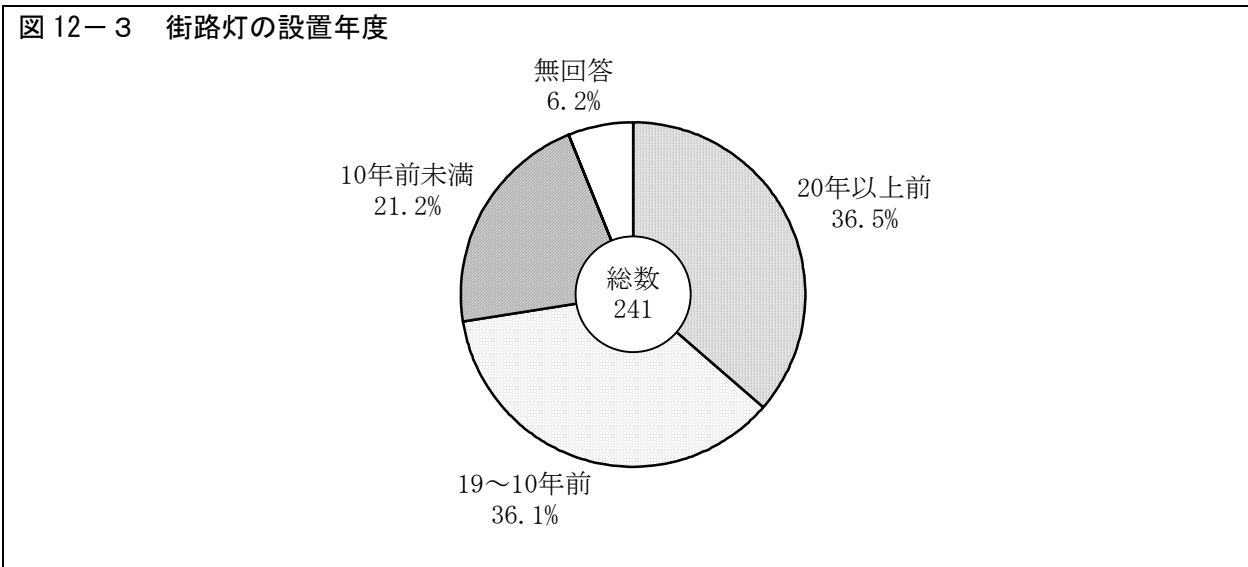
〔属性別〕 図 12-2 街路灯の設置状況

(単位: %)

	はい	いいえ	無回答
全体(332)	72.6	25.6	1.8
【区】			
鶴見区(37)	77.1		22.9
神奈川区(25)	87.5		12.5
西区(21)	70.0		30.0
中区(40)	75.0		22.9
南区(14)	87.5		12.5
港南区(14)	56.3		43.8
保土ヶ谷区(15)	93.3		6.7
旭区(15)	78.6		21.4
磯子区(13)	62.5		31.3
金沢区(22)	52.6		42.1
港北区(24)	79.2		12.5
緑区(9)	77.8		22.2
青葉区(17)	100.0		
都筑区(12)	40.0		50.0
戸塚区(15)	56.3		43.8
栄区(10)	50.0		50.0
泉区(15)	44.4		55.6
瀬谷区(22)	75.0		25.0
【構成店舗数】			
20店舗以下(97)	64.9		33.0
21~50店舗(142)	72.0		25.9
51~100店舗(78)	83.6		16.4
101店舗以上(23)	72.2		22.2

※問 12-1~4 では、問 12 で街路灯を設置しているとした 241 商店街が母数となっている。

問 12-1. 街路灯の設置年度
街路灯を設置した年度についてうかがっています。



○ 街路灯の設置年度は、「20 年以上前」が 36.5%で最も多く、10 年以上前では 72.6%と回答しており、最近 10 年以内での設置は 21.2%となっている (図 12-3)。

○ 区別にみると、神奈川区、緑区、戸塚区、保土ヶ谷区、磯子区では「20 年以上前」の設置が半数以上と古いものが多く、「10 年前未満」の設置が旭区で 40%以上、中区、南区、港南区、金沢区では 30%以上となっている (図 12-4)。

○ 商店街規模別にみると、小規模な商店街ほど 20 年以上前の古い街路灯の比率が高い傾向が見られる (図 12-4)。

【属性別】 図 12-4 街路灯の設置年度

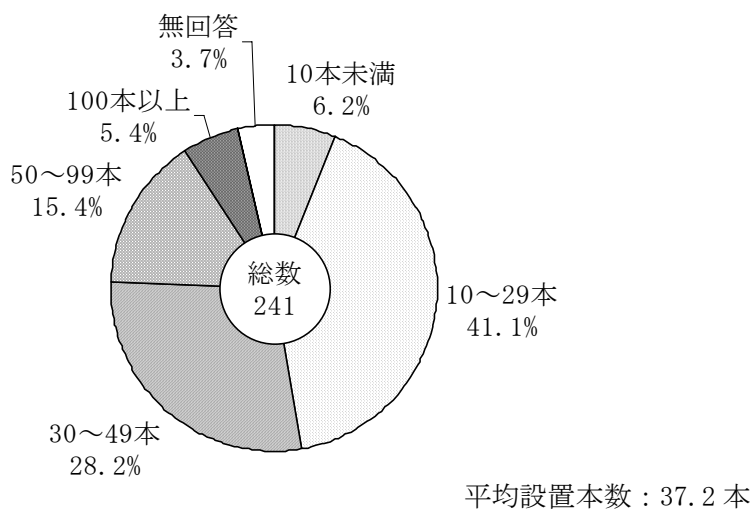
(単位: %)

	20年以上前	19～10年前	10年前未満	無回答
全体(241)	36.5	36.1	21.2	6.2
【区】				
鶴見区(27)	37.0	44.4	18.5	
神奈川区(21)	57.1	19.0	14.3	9.5
西区(14)	21.4	50.0	14.3	14.3
中区(36)	27.8	22.2	33.3	16.7
南区(14)	28.6	35.7	35.7	
港南区(9)	33.3	33.3	33.3	
保土ヶ谷区(14)	50.0	35.7	7.1	7.1
旭区(11)	27.3	27.3	45.5	
磯子区(10)	50.0	40.0	10.0	
金沢区(10)	30.0	30.0	30.0	10.0
港北区(19)	42.1	36.8	15.8	5.3
緑区(7)	57.1	42.9		
青葉区(15)	26.7	53.3	20.0	
都筑区(4)	25.0	50.0	25.0	
戸塚区(9)	55.6	33.3	11.1	
栄区(5)	20.0	60.0	20.0	
泉区(4)	25.0	75.0		
瀬谷区(12)	33.3	33.3	16.7	16.7
【構成店舗数】				
20店舗以下(63)	42.9	33.3	19.0	4.8
21～50店舗(103)	35.9	35.9	20.4	7.8
51～100店舗(61)	36.1	37.7	21.3	4.9
101店舗以上(13)	15.4	46.2	30.8	7.7

問 12-2. 設置本数

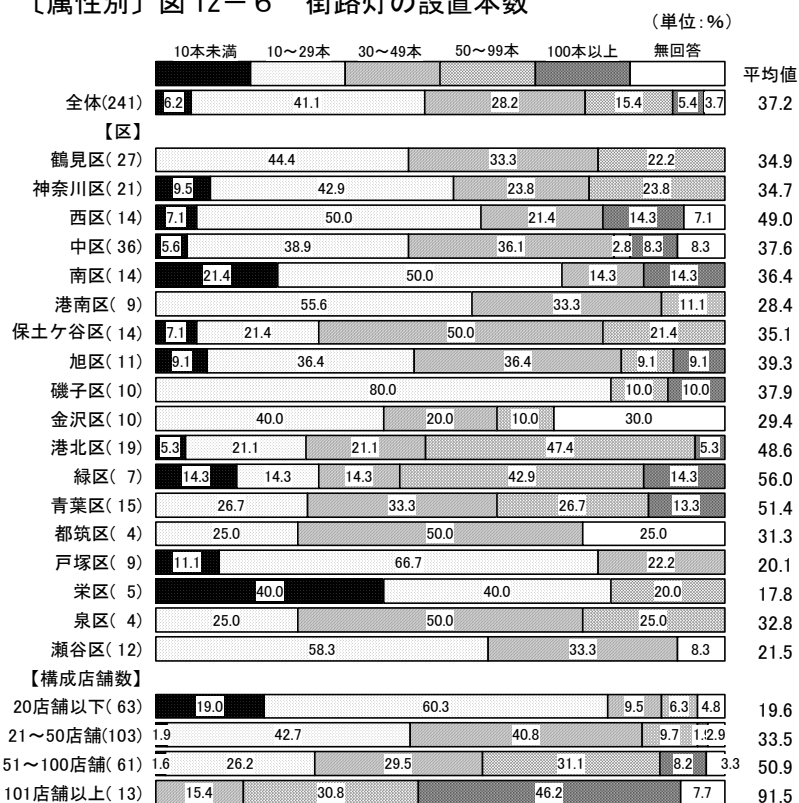
街路灯の設置本数についてうかがっています。

図 12-5 街路灯の設置本数



- 街路灯の平均設置本数は 37.2 本で、設置本数の規模別に内訳を見ると、最も多いのは「10～29本」の 41.1%で、30 本未満の商店街が半数弱、50 本未満が 3 / 4 を占める (図 12-5)。
- 区別にみると、緑区及び青葉区では平均設置本数が 50 本以上と多い。逆に、栄区、瀬谷区、戸塚区では 20 本前後と少ない (図 12-6)。
- 商店街規模別にみると、規模の大きい商店街ほど平均設置本数が多く、101 店以上の大規模商店街では 91.5 本であるのに対し、20 店未満では 19.6 本となっている (図 12-6)。

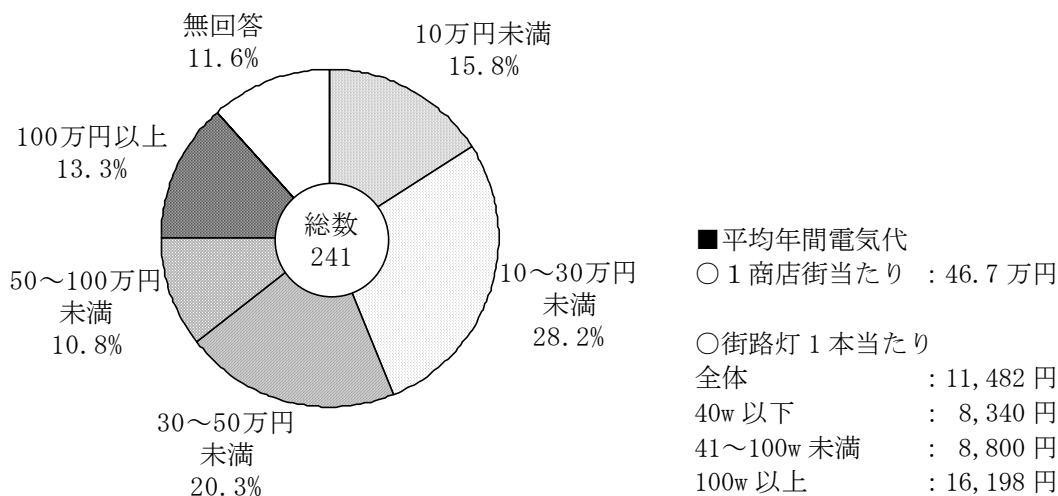
〔属性別〕 図 12-6 街路灯の設置本数



問 12-3. 街路灯にかかる年間電気代

街路灯の使用による年間の電気代についてうかがっています。

図 12-7 街路灯にかかる年間電気代



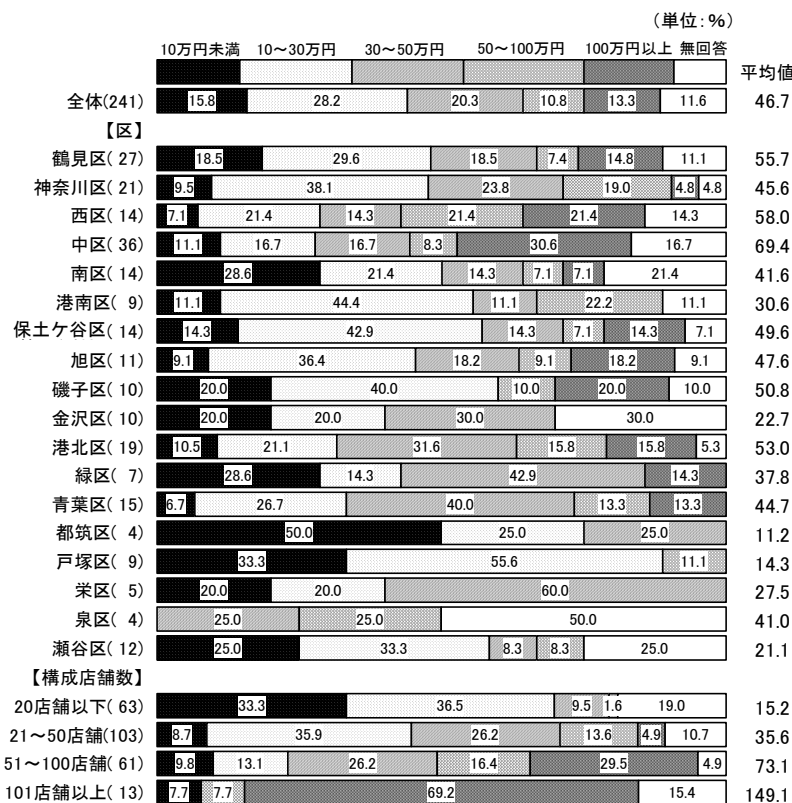
○ 街路灯の平均年間電気代は 46.7 万円で、電気代のランク別に内訳を見ると、最も多いのは「10~30 万円未満」の 28.2%で、30 万円未満の商店街が 44.0%、50 万円未満が 64.3%とほぼ 3 分の 2 を占める (図 12-7)。

○ 区別にみると、平均年間電気代は中区で約 70 万円と高いほか、西区や鶴見区でも 50 万円台後半と高い。逆に都筑区及び戸塚区は 10 万円台と低い (図 12-8)。

○ 商店街規模別にみると、規模の大きい商店街ほど平均年間電気代は高く、101 店以上の大規模商店街では 149.1 万円であるのに対し、20 店未満では 15.2 万円と 10 倍近い開きがある (図 12-8)。

○ 街路灯 1 本当たりの電気代は 11,482 円で、ワット数別では、40w 以下では 8,340 円、41~100w 未満では 8,800 円、100w 以上では 16,198 円となっている。

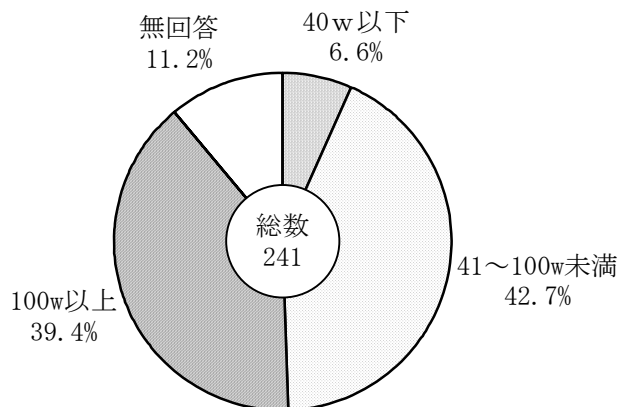
〔属性別〕 図 12-8 街路灯にかかる年間電気代



問 12-4. 街路灯の主なワット数

街路灯の主なワット数についてうかがっています。

図 12-9 街路灯の主なワット数



- 街路灯の主なワット数は、「41~100w未満」が 42.7%で最も多く、100w未満では 49.3%と、ほぼ半数を占める。また、100w以上は 39.4%となっている（図 12-9）。
- 区別にみると、栄区、青葉区、緑区、金沢区では 100w未満の比率が 70%以上と高い。一方、保土ヶ谷区、中区、磯子区、都筑区では 100w以上の比率が 50%以上と高い（図 12-10）。
- 商店街規模別にみると、51 店以上の商店街では 100w以上の比率が 40%台と高い（図 12-10）。

〔属性別〕 図 12-10 街路灯の主なワット数

(単位: %)

	40w以下	100w未満	100w以上	無回答
全体(241)	6.6	42.7	39.4	11.2
【区】				
鶴見区(27)	7.4	44.4	37.0	11.1
神奈川区(21)	4.8	47.6	33.3	14.3
西区(14)		42.9	42.9	14.3
中区(36)	11.1	22.2	50.0	16.7
南区(14)	7.1	35.7	42.9	14.3
港南区(9)	11.1	44.4	44.4	
保土ヶ谷区(14)	7.1	21.4	64.3	7.1
旭区(11)	9.1	54.5	36.4	
磯子区(10)		40.0	50.0	10.0
金沢区(10)	10.0	60.0	10.0	20.0
港北区(19)	10.5	36.8	42.1	10.5
緑区(7)		71.4		28.6
青葉区(15)		73.3		26.7
都筑区(4)	25.0	50.0	25.0	
戸塚区(9)		55.6	33.3	11.1
栄区(5)		80.0		20.0
泉区(4)	25.0	25.0	25.0	25.0
瀬谷区(12)	8.3	41.7	33.3	16.7
【構成店舗数】				
20店舗以下(63)	7.9	42.9	38.1	11.1
21~50店舗(103)	6.8	46.6	36.9	9.7
51~100店舗(61)	3.3	37.7	44.3	14.8
101店舗以上(13)	7.7	38.5	46.2	7.7

(4) 空き店舗の状況

問 13. 空き店舗数

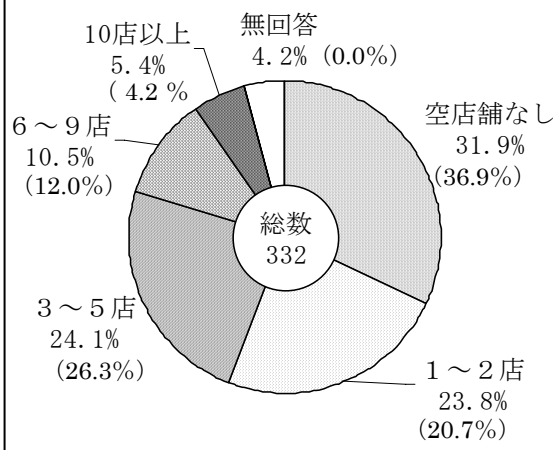
商店街における空き店舗の数をうかがっています。

■市全体での状況

- 332 商店街のうち空き店舗がある商店街は 212 で、合計 919 の空き店舗がある（表 13-1）。空き店舗のある商店街の比率（表 13-1 (C/A)）は 66.7%と平成 15 年度調査に比べ 3.6 ポイント増加しており、全店舗に占める空き店舗の比率（表 13-1 (D/B)）も 6.9%と平成 15 年度に比べ 0.8 ポイント上昇している（表 13-1）。
- 平成 15 年度と比較すると空き店舗数が「1～2店」は 20.7%から 23.8%と増加しているが、3店以上ある商店街 42.5%から 40.0%と比率が減少している（図 13-1）。
- 商店街規模別にみると、空き店舗のある商店街比率は 50 店以下の商店街では増加する一方、51 店以上の商店街では減少している（図 13-2）。全店舗に占める空き店舗比率は、20 店舗以下の商店街では平成 15 年度から 5.4 ポイント増加し、19.5%を占める（図 13-3）。
- 区別では、空き店舗のある商店街比率は南区で 93.3%、鶴見区及び瀬谷区でも 80%以上と高い（図 13-4）。全店舗に占める空き店舗比率では栄区、鶴見区、磯子区、南区、瀬谷区で 10%を超えており、鶴見区や磯子区では平成 15 年度と比較して比率が上昇している（図 13-5）。

図 13-1 空き店舗の状況

※カッコ内数値は H15 調査



■空き店舗のある商店街での状況

- 空き店舗がある商店街だけについてみると、1 商店街当たりの空き店舗数は 4.3 店で（表 13-1 (D/C)）、平成 15 年度から変化がない（図 13-6）。区別にみると鶴見区の 6.2 店を筆頭に、南区、磯子区、青葉区が 5.1 店と多い。一方、平成 15 年度調査で空き店舗の多かった緑区や西区、神奈川区、旭区、栄区などでは、空き店舗数が減少している（図 13-7）。

表13-1 空き店舗数

商店街規模別	回答のあった商店街数(箇所)(A)	構成店舗数(店)(B)	空き店舗のある商店街数(箇所)(C)	空き店舗のある商店街の比率(%) (C/A)	空き店舗数(店)(D)	全店舗に占める空き店舗の比率(%) (D/B)	1商店街当たり空き店舗数	
							空き店舗あり商店街の平均数(店)(D/C)	全商店街での平均数(店)(D/A)
本調査(平成18年度)	318	13,385	212	66.7	919	6.9	4.3	2.9
20店以下	93	1,223	57	61.3	239	19.5	4.2	2.6
21～50店	137	4,623	102	74.5	417	9.0	4.1	3.0
51～100店	71	5,062	45	63.4	235	4.6	5.2	3.3
101店以上	16	2,477	8	50.0	28	1.1	3.5	1.8
不明	1	—	0	—	0	—	—	—
平成15年度調査	358	16,053	226	63.1	983	6.1	4.3	2.7
20店以下	99	1,264	52	52.5	178	14.1	3.4	1.8
21～50店	152	5,113	104	68.4	507	9.9	4.9	3.3
51～100店	80	5,666	54	67.5	230	4.1	4.3	2.9
101店以上	27	4,010	16	59.3	68	1.7	4.3	2.5
平成12年度調査	386	17,242	242	62.7	791	4.6	3.3	2.0
20店以下	99	1,237	59	59.6	180	14.6	3.1	1.8
21～50店	162	5,461	103	63.6	348	6.4	3.4	2.1
51～100店	99	6,860	62	62.6	202	2.9	3.3	2.0
101店以上	26	3,684	18	69.2	61	1.7	3.4	2.3
平成9年度調査	176	8,438	112	63.6	360	4.3	3.2	2.0
20店以下	39	504	25	64.1	70	13.9	2.8	1.8
21～50店	80	2,778	47	58.8	127	4.6	2.7	1.6
51～100店	43	3,148	31	72.1	124	3.9	4.0	2.9
101店以上	14	2,008	9	64.3	39	1.9	4.3	2.8

注) 平成 9 年度調査は(社)横浜市商店街総連合会が実施。対象は同会加盟 408 商店街。

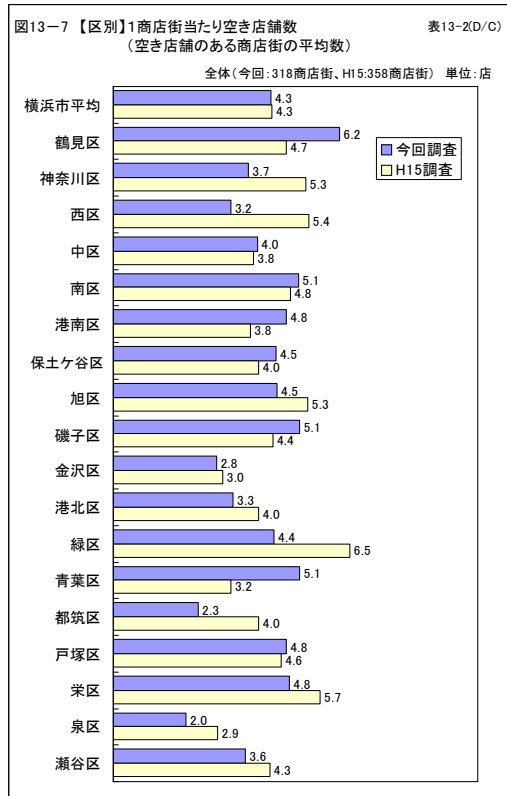
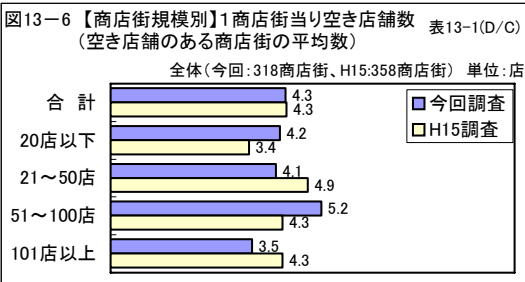
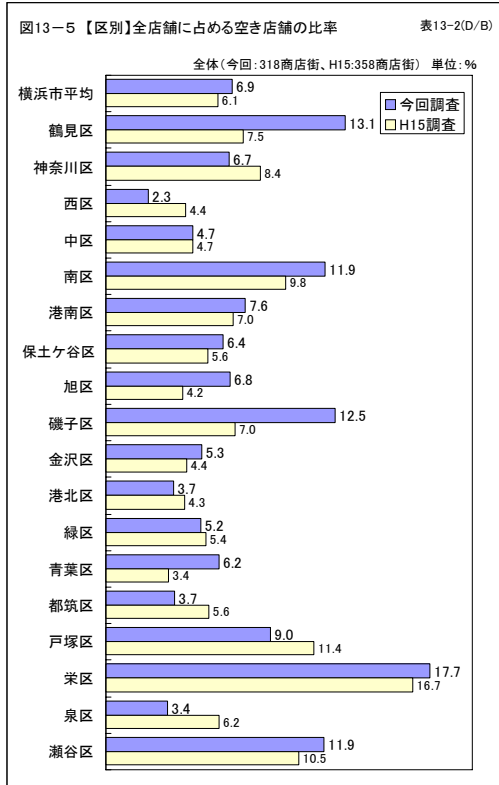
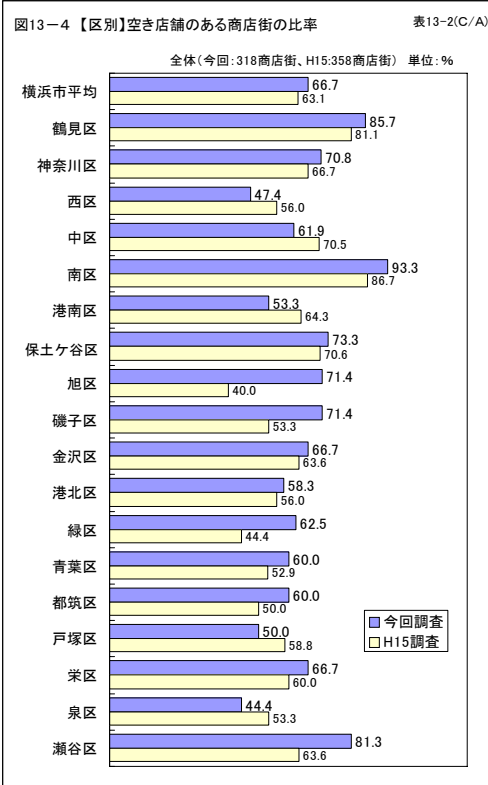
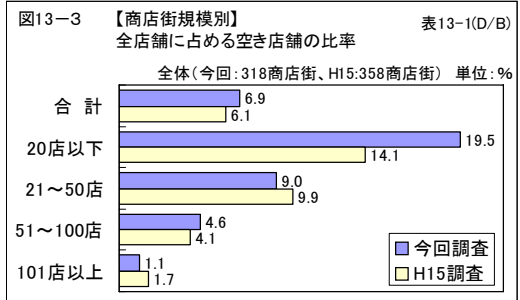
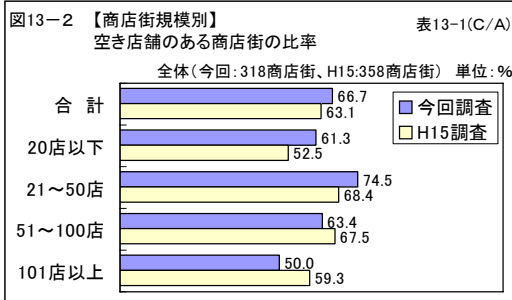


表13-2 区別空き店舗数

	回答のあった商店街数(箇所)		構成店舗数(店)		空き店舗のある商店街数(箇所)		空き店舗数(店)	
	(A)		(B)		(C)		(D)	
	今回	H15	今回	H15	今回	H15	今回	H15
横浜市平均	318	358	13,385	16,053	212	226	919	983
鶴見区	35	37	1,423	1,896	30	30	186	142
神奈川区	24	27	941	1,126	17	18	63	95
西区	19	25	1,255	1,713	9	14	29	75
中区	42	44	2,181	2,519	26	31	103	119
南区	15	15	595	643	14	13	71	63
港南区	15	14	500	489	8	9	38	34
保土ヶ谷区	15	17	766	862	11	12	49	48
旭区	14	15	666	762	10	6	45	32
磯子区	14	15	407	498	10	8	51	35
金沢区	18	22	647	947	12	14	34	42
港北区	24	25	1,241	1,299	14	14	46	56
緑区	8	9	424	479	5	4	22	26
青葉区	15	17	745	844	9	9	46	29
都筑区	10	12	374	427	6	6	14	24
戸塚区	16	17	423	405	8	10	38	46
栄区	9	10	164	203	6	6	29	34
泉区	9	15	238	372	4	8	8	23
瀬谷区	16	22	395	569	13	14	47	60

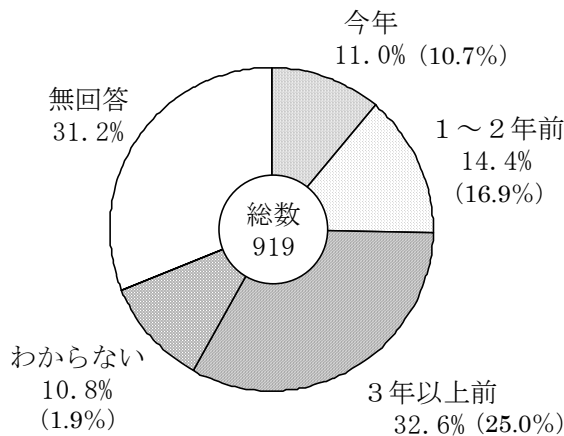
※ 本調査は、商店街の代表者等に対して実施したものであることから、個々の空き店舗の状況については正確な現状把握ができない場合も多い。集計結果にはそうした不明確な部分も含まれることを念頭に参照されたい。

問 13-1. ア) 空き店舗となった時期

個々の空き店舗が閉店した時期についてうかがっています。

図 13-8 空き店舗となった時期

※カッコ内数値は H15 調査

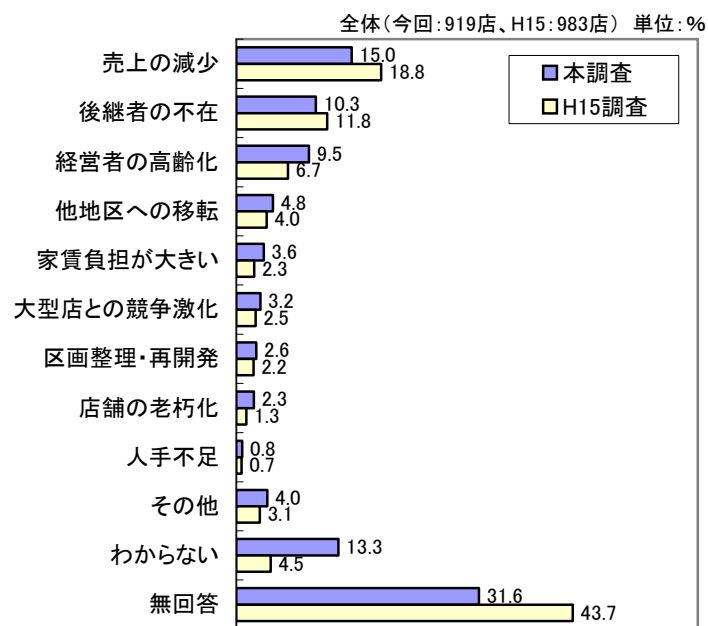


○ 空き店舗となった時期については、無回答を除くと「3年以上前」が 32.6%で最も多く、平成 15 年度からも 7.6 ポイントの増加となっている。また、「1～2年前」は 14.4%で 2.5 ポイントの減少、「今年」は 11.0%で 0.3 ポイントの増加となっている（図 13-8）。

問 13-1. イ) 閉店の理由

閉店した理由についてうかがっています。

図 13-9 閉店の理由



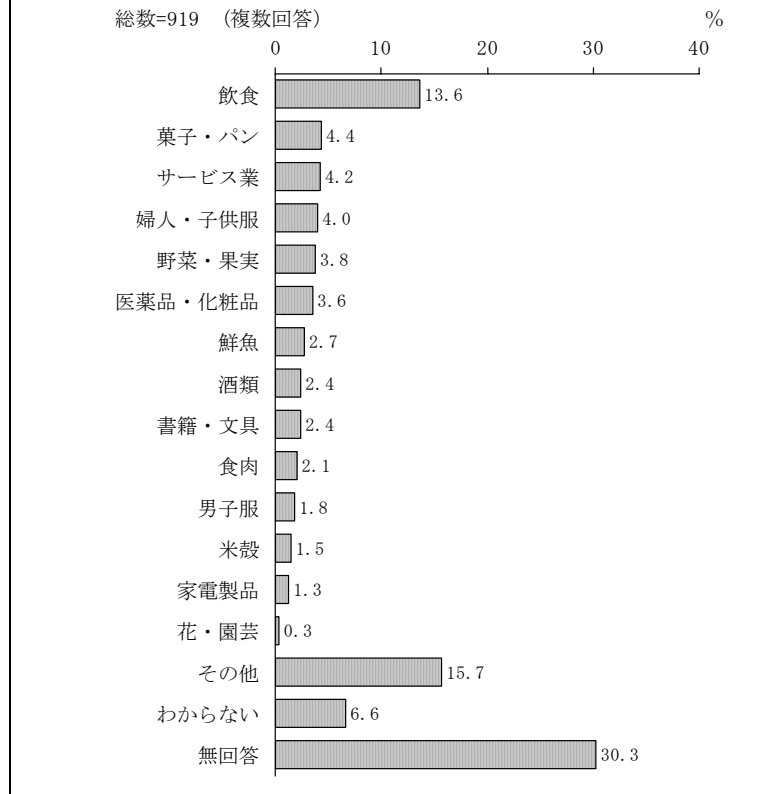
○ 空き店舗となった理由としては「売上の減少」が 15.0%で、以下「後継者の不在」(10.3%)、「経営者の高齢化」(9.5%)と続いている（図 13-9）。

○ 平成 15 年度と比較すると、「売上の減少」や「後継者の不在」のの比率が低下する一方、「経営者の高齢化」をはじめ、その他の項目は比率が上昇している（図 13-10）。

問 13-1. ウ) 閉店前の業種

閉店する前の業種についてうかがっています。

図 13-10 閉店する以前の業種

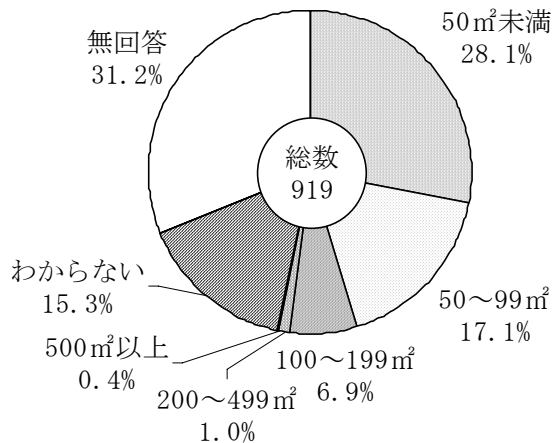


○ 空き店舗となる以前の業種としては、無回答を除くと「飲食」(13.6%)の比率が高い(図 13-10)。

問 13-1. エ) 店舗の面積

個々の空き店舗の面積をうかがっています。

図 13-11 店舗の面積

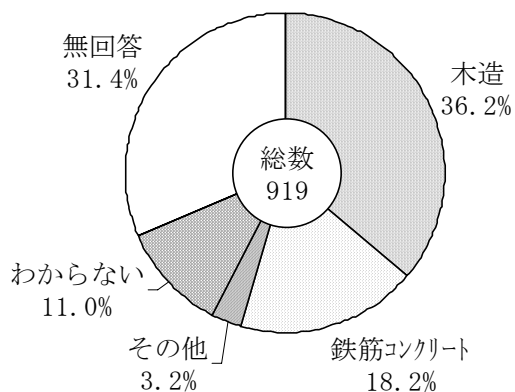


○ 無回答を除くと、最も多いのは「50㎡未満」の28.1%で、「50~99㎡」の17.1%が次いで多く、100㎡未満の比較的小規模なものが多い(図13-11)。

問 13-1. オ) 建物の構造

個々の空き店舗の建物の構造についてうかがっています。

図 13-12 建物の構造

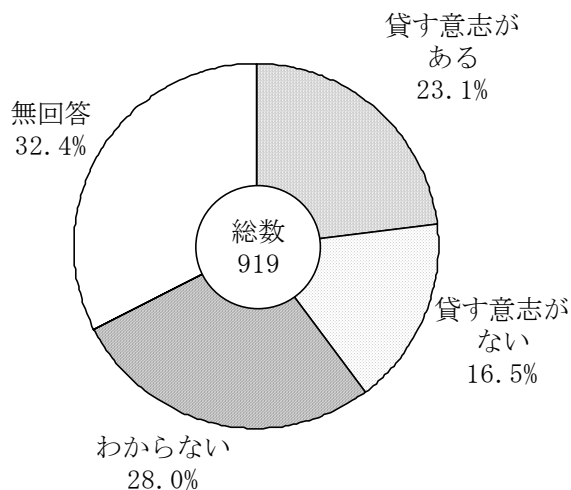


○ 無回答を除くと、最も多いのは「木造」の36.2%で、全体の3分の1を占める。また、「鉄筋コンクリート」は18.2%となっている(図13-12)。

問 13-1. カ) 家主の意志

個々の空き店舗の家主の貸す意志についてうかがっています。

図 13-13 家主の意思



- 家主が貸す意志のある空き店舗は 23.1%、貸す意志のない空き店舗は 16.5%となっている（図 13-13）。
- 閉店時期と家主の貸す意志との相関をみると、「貸す意志がある」との回答は、閉店からの期間が短いほど高い傾向が見られ、今年閉店した空き店舗では 63.4%であるのに対し、3年以上前では 24.0%にとどまっている（図 13-14）。

図 13-14 閉店時期別の家主の意志

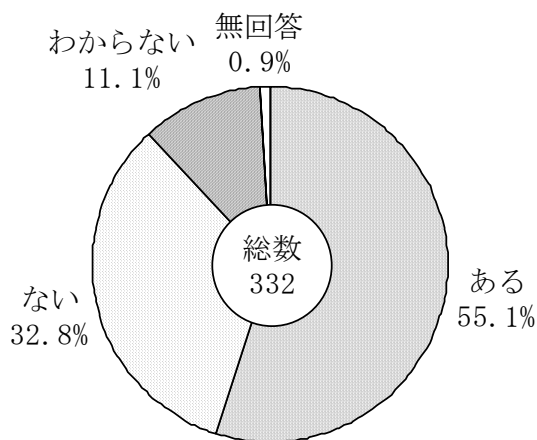
(単位: %)

	貸す意志がある	貸す意志がない	わからない	無回答
全体(919)	23.1	16.5	28.0	32.4
今年(101)	63.4	8.9	23.8	4.0
1~2年前(132)	43.2	13.6	40.9	2.3
3年以上前(300)	24.0	34.7	38.3	3.0
わからない(99)	17.2	19.2	60.6	3.0

問 14. 空き店舗からの転換動向

空き店舗が他の店舗として開店したなどの転換状況についてうかがっています。

図 14-1 空き店舗からの転換動向



- 空き店舗からの他の店舗等への転換については、55.1%が「ある」と回答しており、「ない」は32.8%にとどまっている（図 14-1）。
- 区別にみると、「ある」との回答は青葉区及び栄区で 70%以上と多い。一方、旭区及び戸塚区では 40%台と少ない（図 14-2）。
- 商店街規模別にみると、「ある」との回答は規模が大きいほど多く、101 店以上の大規模商店街では 77.8%となっているのに対し、20 店以下の商店街では 39.2%にとどまっている（図 14-2）。

〔属性別〕 図 14-2 空き店舗からの転換動向

(単位:%)

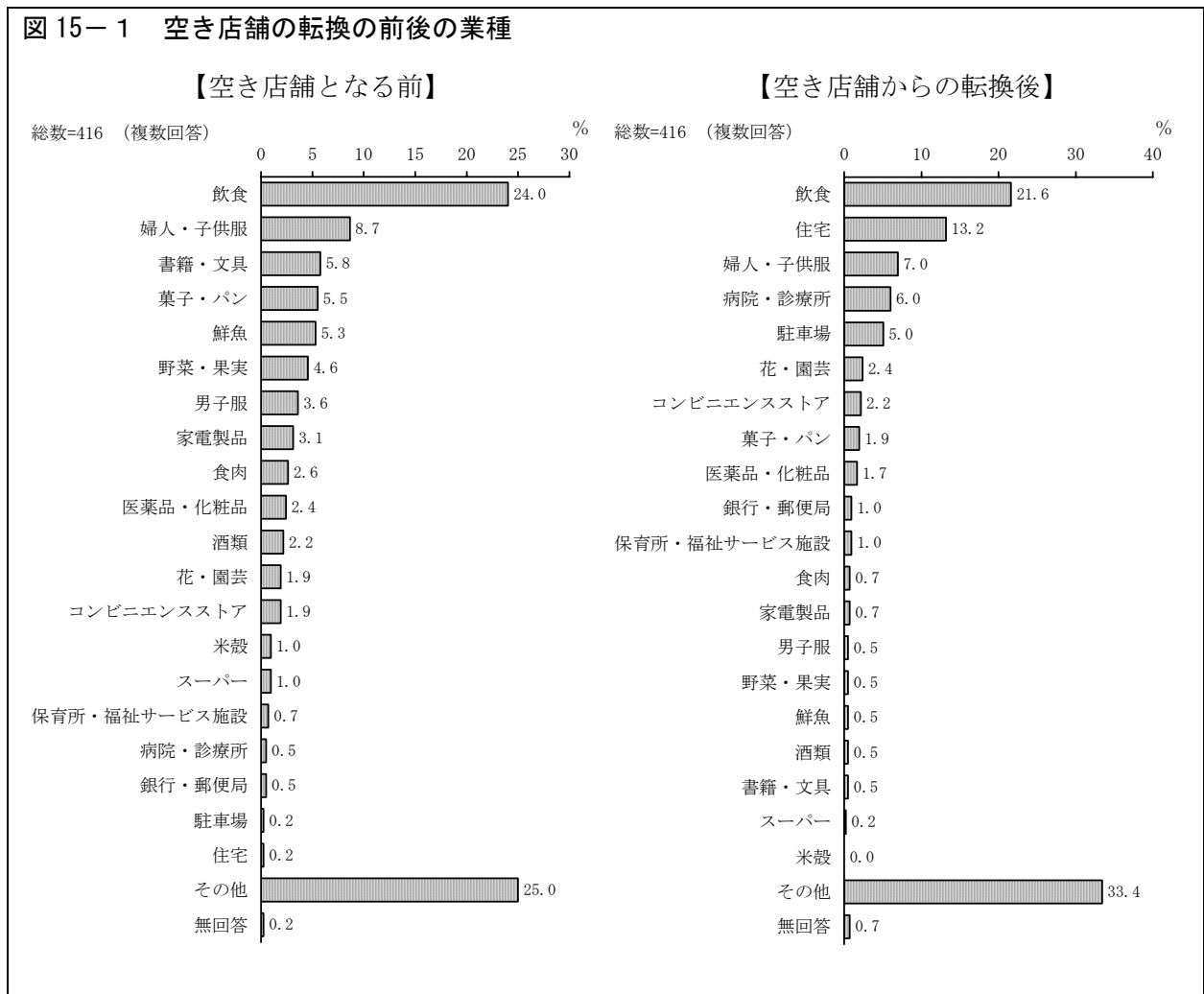
	ある	ない	わからない	無回答
全体(332)	55.1	32.8	11.1	0.9
【区】				
鶴見区(37)	60.0	25.7	14.3	
神奈川区(25)	58.3	33.3	8.3	
西区(21)	65.0	25.0	10.0	
中区(40)	50.0	20.8	25.0	4.2
南区(14)	50.0	37.5	12.5	
港南区(14)	56.3	31.3	12.5	
保土ヶ谷区(15)	60.0	40.0		
旭区(15)	42.9	42.9	14.3	
磯子区(13)	50.0	43.8	6.3	
金沢区(22)	52.6	36.8	10.5	
港北区(24)	50.0	41.7	8.3	
緑区(9)	66.7	33.3		
青葉区(17)	73.3	20.0	6.7	
都筑区(12)	50.0	40.0	10.0	
戸塚区(15)	43.8	50.0	6.3	
栄区(10)	70.0	30.0		
泉区(15)	55.6	33.3	11.1	
瀬谷区(22)	50.0	37.5	12.5	
【構成店舗数】				
20店舗以下(97)	39.2	46.4	13.4	1.0
21~50店舗(142)	55.2	31.5	11.9	1.4
51~100店舗(78)	69.9	21.9	8.2	
101店舗以上(23)	77.8	16.7	5.6	

※問 15 は、空き店舗からの転換があったとされる 416 店を母数としている。

問 15. 空き店舗の転換の前後の業種

空き店舗が他の店舗として開店した際の前後の業種についてうかがっています。

図 15-1 空き店舗の転換の前後の業種



- 空き店舗となる前の業種については、「その他」が 25.0%、「飲食」が 24.0%の 2つが多い。また、転換後についても「その他」(33.4%)及び「飲食」(21.6%)が上位 2位を占めるが、第 3位の「住宅」も 13.2%と多く、商店街における店舗の連続性が失われる例も見られる(図 15-1)。
- 区別にみると、空き店舗となる前の業種では西区及び旭区で「婦人服・子供服」の比率が 25%以上と高いのが目立つ。また、空き店舗からの転換後については、保土ヶ谷区及び栄区で「住宅」の比率が 30%台後半と高いほか、鶴見区や都筑区でも 20%台と高くなっている(表 15-1)。
- 商店街規模別にみると、住宅への転換は小規模商店街ほど比率が高い傾向が見られ、20 店舗以下の商店街では 20%を超えている(表 15-1)。
- 空き店舗数別では、多業種への転換が多く、住宅への転換も見られる(表 15-1)。

表 15-1 空き店舗の転換の前後の業種

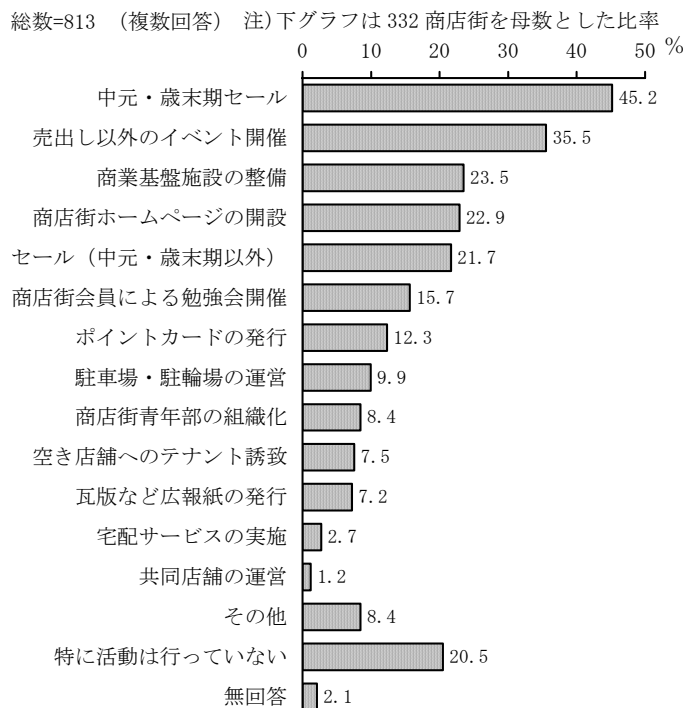
区分	票数	空き店舗となる前			空き店舗からの転換後				
		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)	第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)		
全体	416	その他 (25.0)	飲食 (24.0)	婦人・子供服 (8.7)	その他 (33.4)	飲食 (21.6)	住宅 (13.2)		
区別	鶴見区	52	その他 (19.2)	飲食 (17.3)	婦人・子供服 (9.6)	その他 (36.5)	住宅 (28.8)	飲食 (11.5)	
	神奈川区	40	その他 (50.0)	飲食 (12.5)	婦人・子供服 (10.0)	その他 (37.5)	飲食 (17.5)	駐車場 (12.6)	
	西区	28	婦人・子供服/飲食 (各25.0)		その他 (21.4)	婦人・子供服/住宅 (25.0)		その他 (17.9)	
	中区	49	飲食 (51.0)	その他 (26.5)	婦人・子供服 (8.2)	飲食 (49.0)	その他 (32.7)	婦人・子供服 (8.2)	
	南区	15	その他 (46.7)	飲食 (26.7)	婦人・子供服/花・園芸 (各6.7)	飲食/その他 (各26.7)		婦人・子供服 (20.0)	
	港南区	15	その他 (33.3)	飲食 (26.7)	婦人・子供服/男子服/米穀/野菜・果実/菓子・パン/書籍・文具 (各6.7)	その他 (40.0)	菓子・パン/飲食/住宅 (各13.3)		
	保土ヶ谷区	19	その他 (31.6)	飲食 (36.8)	野菜・果実/菓子・パン/食肉/医薬品・化粧品/家電製品/スーパー (各5.3)	住宅 (36.8)	駐車場 (21.1)	その他 (15.8)	
	旭区	11	婦人・子供服 (27.3)	その他 (18.2)	米穀/野菜・果実/菓子・パン/鮮魚/酒類/飲食/コンビニエンスストア (各9.1)	その他 (36.4)	住宅 (18.2)	婦人・子供服/菓子・パン/食肉/飲食/コンビニエンスストア (各9.1)	
	磯子区	16	飲食 (37.5)	男子服/菓子・パン (各12.5)		飲食/病院・診療所 (各25.0)		その他 (18.8)	
	金沢区	27	その他 (22.2)	飲食/婦人・子供服 (各14.8)		その他 (29.6)	飲食 (22.2)	婦人・子供服 (14.8)	
	港北区	31	飲食/その他 (各25.8)		家電製品 (12.9)	飲食 (41.9)	その他 (19.4)	コンビニエンスストア (12.9)	
	緑区	11	鮮魚/書籍・文具/その他 (各18.2)			その他 (54.5)	駐車場 (18.2)	鮮魚/医薬品・化粧品/保育所・福祉サービス施設 (各9.1)	
	青葉区	34	飲食 (20.6)	その他 (各11.8)			その他 (38.2)	飲食 (20.6)	婦人・子供服/病院・診療所/銀行・郵便局 (各8.8)
	都筑区	9	その他 (33.3)	花・園芸/飲食 (各22.2)		その他 (55.6)	飲食/住宅 (各22.2)		
	戸塚区	19	飲食 (21.1)	野菜・果実/菓子・パン/食肉/酒類/家電製品/その他 (10.5)		その他 (47.4)	飲食/病院・診療所 (各15.8)		
	栄区	16	鮮魚 (18.8)	食肉/コンビニエンスストア/その他 (各12.5)		住宅 (37.5)	その他 (31.3)	婦人・子供服/男子服/花・園芸/家電製品/飲食/コンビニエンスストア (各6.3)	
泉区	8	飲食 (37.5)	野菜・果実/菓子・パン/食肉/鮮魚/書籍・文具/その他 (各12.5)		その他 (50.0)	飲食 (25.0)	野菜・果実 (12.5)		
瀬谷区	16	その他 (37.5)	菓子・パン/食肉/飲食 (各12.5)		その他 (50.0)	飲食 (12.5)	婦人・子供服/菓子・パン/食肉/鮮魚/病院・診療所/保育所・福祉サービス施設 (各6.3)		
商店街規模別	20店舗以下	70	その他 (24.3)	飲食 (17.1)	鮮魚 (11.4)	その他 (40.0)	住宅 (21.4)	飲食 (10.0)	
	21～50店舗	170	飲食 (28.2)	その他 (25.3)	婦人・子供服 (8.2)	その他 (29.4)	飲食 (21.8)	住宅 (15.3)	
	51～100店舗	133	その他 (24.8)	飲食 (20.3)	婦人・子供服 (8.3)	その他 (36.1)	飲食 (25.6)	住宅 (9.8)	
	101店舗以上	41	飲食/その他 (各26.8)		婦人・子供服 (22.0)	その他 (31.7)	飲食 (24.4)	婦人・子供服 (19.5)	
空き店舗数別	空き店舗なし	161	その他 (23.6)	飲食 (23.0)	婦人・子供服 (11.2)	その他 (28.6)	飲食 (21.7)	婦人・子供服 (11.2)	
	1～2店	87	飲食 (28.7)	その他 (38.0)	菓子・パン/鮮魚 (各6.9)	その他 (42.5)	飲食 (25.3)	住宅 (10.3)	
	3～5店	90	その他 (25.6)	飲食 (24.4)	婦人・子供服/鮮魚 (各7.8)	その他 (30.0)	飲食 (18.9)	住宅 (15.6)	
	6～9店	46	その他 (26.1)	飲食 (21.7)	婦人・子供服 (8.7)	その他 (43.5)	飲食 (19.6)	住宅 (17.4)	
	10店以上	32	その他 (25.0)	飲食 (18.8)	婦人・子供服/野菜・果実/菓子・パン/書籍・文具 (各9.4)	その他 (28.1)	飲食/住宅 (各21.9)		

(5) 今後の商店街の取り組み

問 16. 現在の商店街の活動内容

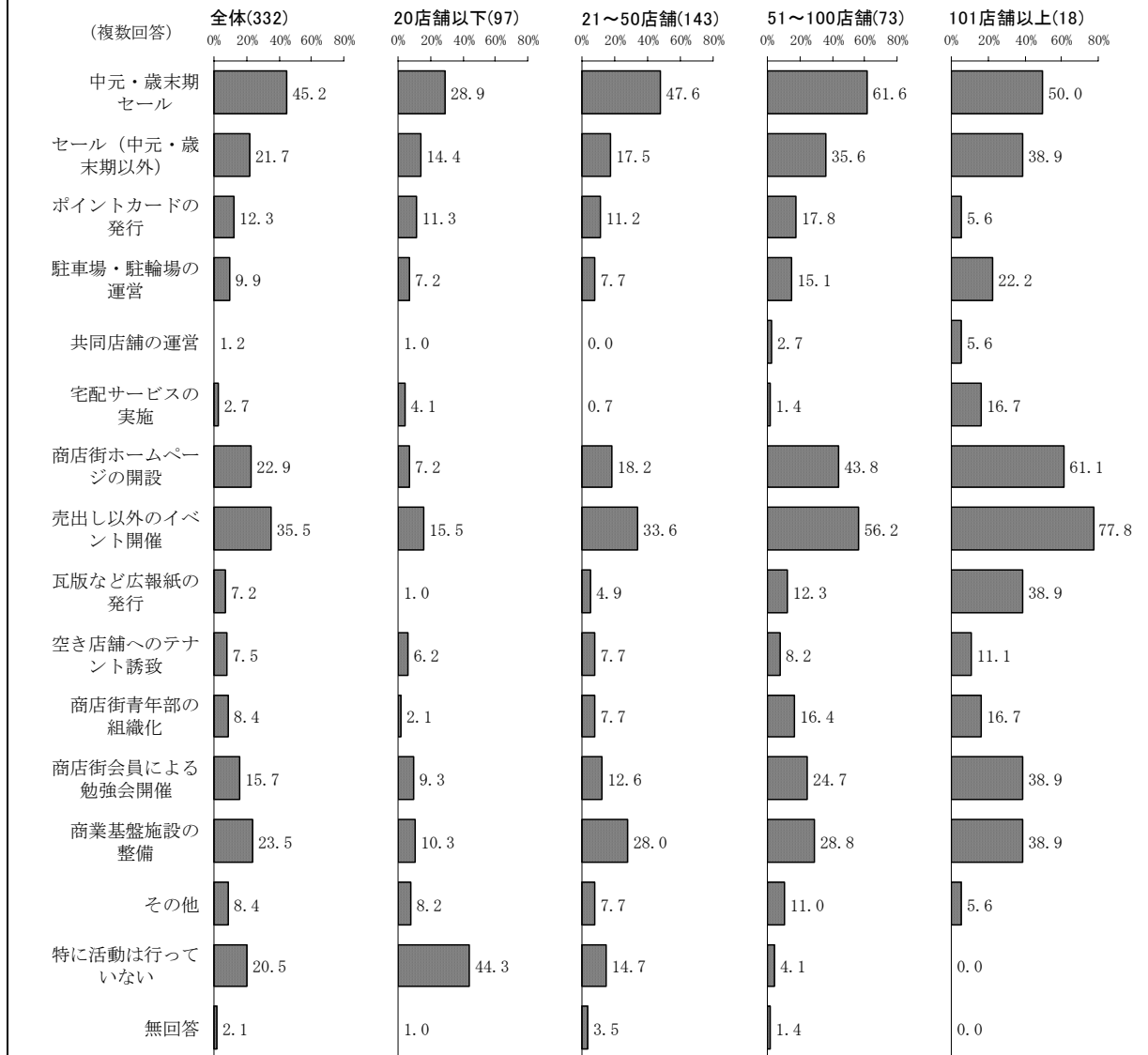
現在、商店街が取り組んでいる活動についてうかがっています。(複数回答可)

図 16-1 商店街の活動内容



- 現在の商店街の活動としては、「中元・歳末期セール」を半数弱の商店街で実施しているほか、「売出し以外のイベント開催」(35.5%)、「商業基盤施設の整備」(23.5%)、「商店街ホームページの開設」(22.9%)、「セール(中元・歳末期以外)」(21.7%)など、多様な活動が展開されている。また、「特に活動を行っていない」商店街は20.5%にとどまっている(図16-1)。
- 商店街規模別にみると、商店街での活動は大規模商店街ほど活発な傾向が見られ、101店舗以上の商店街では、「売出し以外のイベント開催」(77.8%)、「ホームページ開設」(61.1%)、「中元・歳末期セール」(50.0%)の3項目は半数以上の商店街が実施している。一方、20店舗以下の商店街では「特に活動を行っていない」が44.3%を占めるなど、小規模商店街ほど活動が少ない(図16-2)。

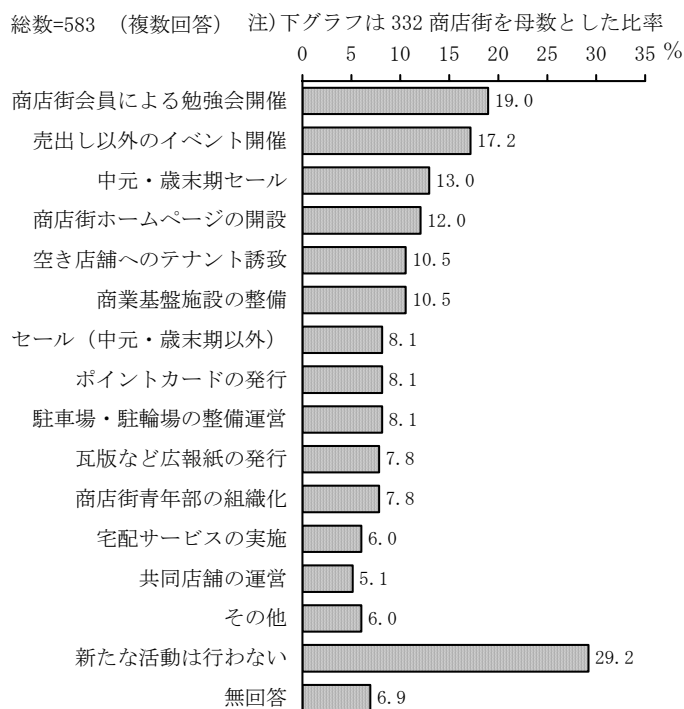
図 16-2 商店街規模別



問 17. 今後実施したい取り組み

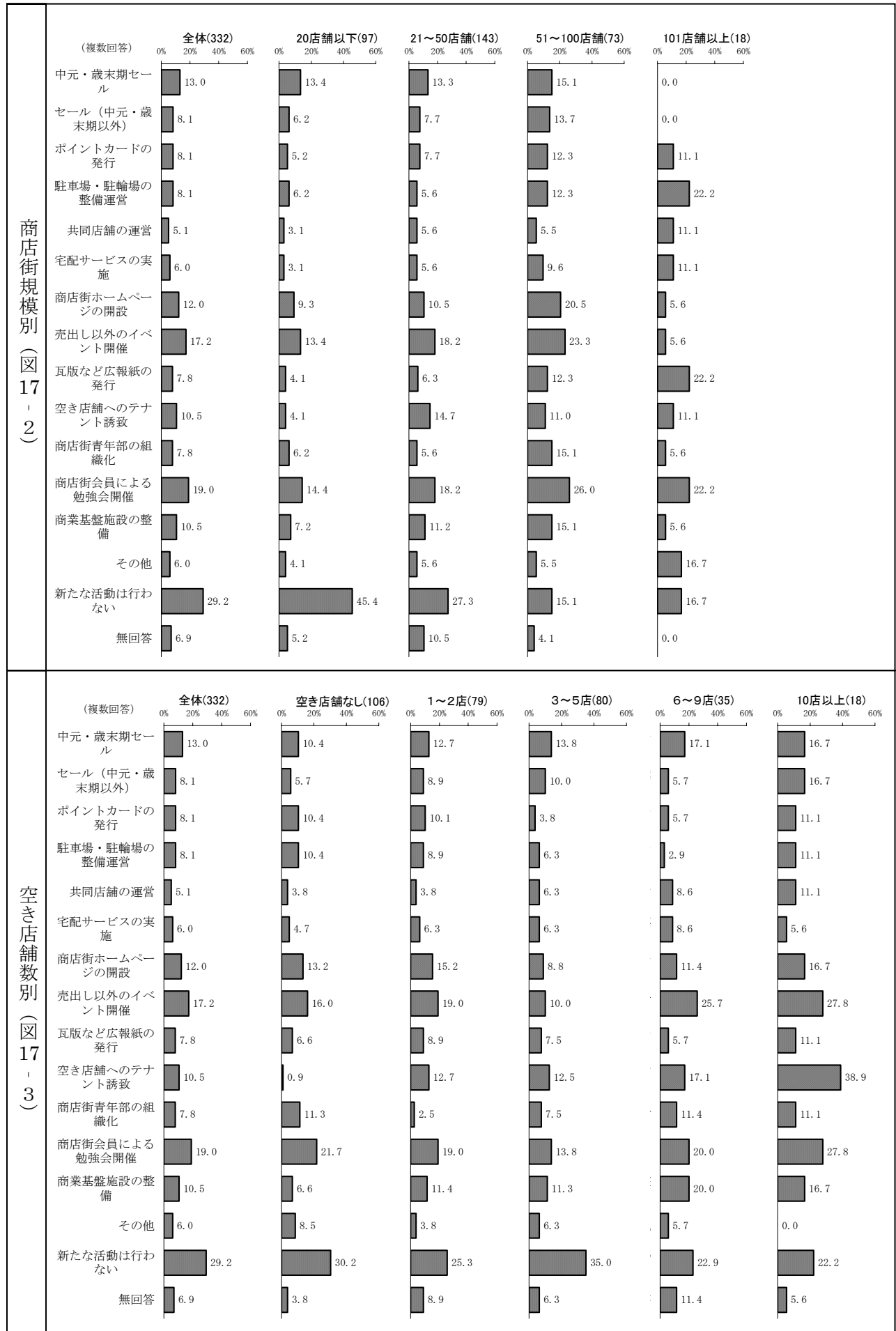
今後、商店街で取り組みたい活動についてうかがっています。(複数回答可)

図 17-1 今後実施したい取り組み



- 今後実施したい取り組みとしては、「商店街会員による勉強会開催」が 19.0%で最も多く、「売出し以外のイベントの開催」が 17.2%、「中元・歳末期セール」が 13.0%、「商店街ホームページの開設」が 12.0%、「空き店舗へのテナントの誘致」及び「商業基盤施設の整備」が 10.5%と続いている。また、「新たな活動を行わない」とする商店街も 29.2%と 3 割弱を占める (図 17-1)。
- 商店街規模別にみると、今後の取り組みについては 51~100 店舗の商店街で活動意欲が強く、「商店街会員による勉強会開催」、「売出し以外のイベントの開催」、「商店街ホームページの開設」は 20%を超えている一方、「新たな活動を行わない」は 15.1%と他の規模の店舗に比べ低くなっている。また、20 店以下の商店街は活動意欲が低く、「新たな活動を行わない」は 45.4%と高い (図 17-2)。

〔属性別〕



3. まとめ

■商店街の状況

○商店街は市中心部及び北東部に多く分布。商店街の小型化が進む(P2~5)

- ・商店街は都心を形成する中区や西区、北東部の鶴見区、神奈川区、港北区に多く分布し、この5区で全体の45.4%を占める。平成15年度調査と比較すると、港北区及び鶴見区の市北東部、中区では比率が上昇している一方、市西部の瀬谷区、泉区、市中部の西区、神奈川区、保土ヶ谷区、市北西部の青葉区、都筑区では比率が減少している。
- ・商店街の構成店舗数は51店以上の商店街の比率が減少する反面、50店以下の商店街は比率が上昇しており、商店街の構成店舗数は減少する傾向にある。

○生鮮3品を求める声は再び増加、コミュニティ施設を求める声も増加(P6~8)

- ・不足業種は、今回調査でも生鮮3品が上位3位を占めるが、その比率は鮮魚39.5%（前回34.9%）、食肉32.8%（前回29.3%）、野菜・果実25.6%（前回23.5%）と、前回調査より増加している。
- ・商店街内にコミュニティ施設が必要とする回答についても前回の32.9%から38.0%へと増加しており、101店以上の大規模商店街では60%を超えている。

○「売上・来街者の減少」が最大の悩み、道路交通法改正も来店客減少に影響(P9~15)

- ・商店街の悩みについては、ほとんどの項目が前回調査に比べ比率が上昇しており、商店街の悩みが深刻化していることを示している。
- ・最大の悩みは「売上・来街者の減少」で悩みの第1位として47.9%の商店街があげている。
- ・道路交通法の改正によって来店客が減少したと36.4%の商店街が回答しており、来店客用の駐車場のない商店街（全体の約70%）では約4割強の商店街が影響を受けている。

○街路灯は72.6%で設置、年47万円の電気代を負担。20年以上前の古いものが37%(P20~24)

- ・街路灯は72.6%で商店街が設置しており、平均設置本数は37.2本で、年間47万円の電気代を支えている。使用ワット数は41~100wが42.7%と多い。
- ・設置時期は20年以上前が36.5%と比較的古い物が多く、20店舗以下の小規模商店街では43%が20年以上前の設置となっている。

■経営者の高齢化と後継者問題

○経営者65歳以上店舗のある商店街比率は不変。全店舗の30%は経営者が65歳以上(P14、15)

- ・回答のあった商店街のうち、経営者が65歳以上の店舗がある商店街の比率は93.8%と前回調査から変わらないが、全店舗に占める経営者が65歳以上の店舗比率は24.1%から30.0%へと増加し、経営者の高齢化が進んでいる。

○全店舗の31.2%は後継者が決まっておらず、比率はわずかに減少(P16、17)

- ・回答のあった商店街のうち、後継者未定の店舗がある商店街は平成15年度の92.8%から92.2%とほぼ横いである。全店舗に占める後継者未定店舗の比率は32.9%から31.2%とわずかに減少している。

○全店舗の17.8%は経営者が65歳以上かつ後継者未定。(P18、19)

- ・回答のあった商店街のうち、経営者が65歳以上で、後継者が決まっていない店舗がある商店街の比率は平成15年度の86.7%から85.8%へと、わずかに減少している。逆に全店舗に占める比率は16.3%から17.8%へと増加しており、経営者の高齢化と後継者の不在の間は深刻化している。

■空き店舗の状況

○空き店舗のある商店街比率は増加、1商店街当たり平均2.9店に増加(P25、26)

- ・空き店舗総数は平成15年度の983店(226商店街)から919店(212商店街)へと減少。規模別では21~50店、101店以上の規模の商店街での減少が大きい。区別では西区、泉区で減少している。
- ・空き店舗のある商店街比率は平成15年度の63.1%から66.7%へと3.6ポイント増加。全商店街でみた1商店街当たりの空き店舗数も平成15年度の2.7店から2.9店へと0.2店増加している。

○3年以上空き店舗である物件が全体の1/3。発生理由の第1位は「売上の減少」(P27~29)

- ・3年以上前に空き店舗となった物件が32.6%を占めており、平成15年調査に比べ7.6ポイント増加している。
- ・空き店舗となった理由は、平成15年度調査同様「売上の減少」(15.0%)が最も多い。
- ・空き店舗の面積は50㎡未満が28.1%と最も多く、100㎡未満が45.2%を占める。構造については木造が3分の1を占めており、鉄筋コンクリートは18.2%となっている。

○貸す意志がある物件は23.1%。空き店舗から住宅への転換も13.2%と比較的多い(P30~33)

- ・貸す意志のある空き店舗は23.1%で、閉店時期別にみると、今年閉店したものでは63.4%となっているなど、閉店から時間が経っていないものほど貸す意志が強い。
- ・空き店舗の転換については55.1%の商店街が「ある」と回答しており、閉店する以前の業種は「その他」や「飲食」が多く、転換後も「その他」や「飲食」が多いが、住宅も13.2%を占めるなど、商店街としての店舗の連続性が失われる例も少なくない。

■今後の商店街の取り組み

○現在の活動はセールやイベント、商業基盤・ホームページの整備などが中心(P34、35)

- ・現在の商店街組織の取り組みとしては、中元や歳末期をはじめとするセールやイベント、商業基盤施設整備やホームページの開設等が多い。活動を行っていない店舗は20.5%となっており、小規模商店街ほど活動が少ない。
- ・101店舗以上の商店街では中元・歳末期セールだけでなく、イベントやホームページの開設などについても半数以上の商店街が実施しているなど、規模の大きな商店街ほど多様な活動を展開している。

○新たな活動の予定のない商店街が30%弱、活動予定としては勉強会の比率が高い(P36、37)

- ・新たな活動を行わないとする商店街が29.2%を占めており、特に20店以下の商店街では45.4%と半数近くを占める。
- ・セール以外では、勉強会の開催やホームページの開設、空き店舗へのテナント誘致などの比率が高く、特に、空き店舗数10店舗以上の商店街では空き店舗対策の実施意向が38.9%と高い。

4. 参考資料 ～平成 18 年度横浜市商店街実態調査 調査票～



平成 18 年度 横浜市商店街実態調査 調査票

記入に当たってのご注意

- 回答は、商店街組織として把握している範囲でお答え下さい。
- 回答は質問の指示に従い、全て回答欄薄い灰色の枠にご記入下さい。
- 回答にあたっては、平成 18 年 8 月 1 日現在の状況についてご記入下さい。
- 回答内容について改めておうかがいすることもありますので、回答者の氏名と連絡先電話番号を忘れずにご記入下さい。

商店街名	
回答者氏名	
回答者連絡先	

貴商店街の状況についてお伺いします。(回答は商店街として把握している範囲で結構です)

問 1. 貴商店街は何区にありますか。 区

問 2. 貴商店街の組織形態は次のどれにあたりますか。
該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけて下さい。

1. 振興組合	2. 協同組合	3. 任意団体	4. その他
---------	---------	---------	--------

問 3. 貴商店街の加盟会員数は何店舗ですか。 店

問 4. 現在、貴商店街において不足していると感じている業種を 3 つまで選び、番号に○をつけて下さい。

1. 婦人・子供服	2. 男子服	3. 米穀	4. 野菜・果実	5. 菓子・パン	6. 食肉
7. 鮮魚	8. 酒類	9. 花・園芸	10. 医薬品・化粧品	11. 書籍・文具	12. コンビニエンスストア
13. 家電製品	14. スーパー	15. 飲食	16. 病院・診療所	17. 銀行・郵便局	18. 保育所・福祉サービス施設
19. サービス業	20. その他(具体的に:)	21. 不足している業種はない	22. わからない		

問 5. 貴商店街では、保育施設・一時預かり施設などの「子育て支援サービス施設」や「高齢者交流施設」について、どのようにお考えですか。下の該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけて下さい。

1. 商店街内に必要(欲しい)	2. どちらかという必要(欲しい)	3. どちらともいえない	4. 商店街内に必要ない	5. わからない
-----------------	-------------------	--------------	--------------	----------

問 6. 現在、貴商店街ではどのような悩みがありますか。悩みの大きい順に 3 つまで選び、回答欄に番号をご記入下さい。

1. 売上・来街者の減少	2. 経営者の高齢化	3. 後継者の不在	4. 店舗の老朽化	1 位	<input type="text"/>
5. 車社会への対応不足	6. 大型店との競争激化	7. 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化		2 位	<input type="text"/>
8. 経営者の意欲低下	9. 業種のバランスが悪い	10. 空き店舗・空き地の増加	11. 魅力あるイベントの不足	3 位	<input type="text"/>
12. 非会員店舗の増加	13. 会費収入の減少・滞納の増加	14. 会員の商店街活動に対する意欲の低下・退会者の増加			
15. その他(具体的に:)	16. 特に悩みはない				

問 7. 平成 18 年 6 月 1 日から改正道路交通法が施行され、違法駐車取り締まりが強化されました。改正法施行以降、商店街の集客に影響がありましたか。下の該当する番号に○をつけて下さい。

1. 来店客が増えた	2. 変わらない	3. 来店客が減った	4. わからない
------------	----------	------------	----------

問 8. 貴商店街には、来店客が利用できる駐車場を設置していますか。下の該当するものに○をつけてください。

1. ない	2. 検討中	3. ある
-------	--------	-------

「3. ある」に○をつけた場合、その利用可能台数は何台ですか。 台

貴商店街の後継者の状況についてお伺いします。(回答は商店街として把握している範囲で結構です)

問 9. 貴商店街で、経営者が 65 歳以上の店舗は何店ありますか。 店

問 10. 貴商店街で、後継者の決まっていない店舗は何店ありますか。 店

問 11. 貴商店街で、後継者の決まっていない、経営者が 65 歳以上の店舗は何店ありますか。 店

貴商店街の街路灯の状況についてお伺いします。(回答は商店街として把握している範囲で結構です)

問 12. 貴商店街では街路灯を設置していますか。下の該当するものに○をつけて下さい。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

「2. いいえ」に○をつけた商店街は裏面、問 13 へおすす下さい。

街路灯を設置している商店街(「1. はい」に○をつけた商店街)にお伺いします。

問 12-1. 設置した年度はいつ頃ですか。 年度

問 12-2. 設置している街路灯は何本ですか。 本

問 12-3. 1 年間(平成 17 年度)に街路灯にかかった電気代はいくらでしたか。 円

(※個別店舗の照明、アーチ、ネオンサイン等装飾的なものにかかった電気代は除きます。)

問 12-4. 設置している街路灯の主な使用ワット数は何ですか。下の該当するものに○をつけて下さい。

1. 40W以下	2. 100W未満	3. 100W以上(具体的に:)	W
----------	-----------	-------------------	---

裏面の質問にもご回答をお願いいたします。

—— 貴商店街の空き店舗及び空き地の状況についてお伺いします。(回答は商店街として把握している範囲で結構です) ——

問 13. 貴商店街における空き店舗は何店舗ですか。

店舗

空き店舗のある商店街にお伺いします。

空き店舗のない商店街は問 14 へお進み下さい。

次のア～カの各質問について、問 13 で回答した空き店舗それぞれの状況を下の欄にご記入下さい。

※例) 約 2 年前(平成 16 年)、後継者がいないために閉じた面積 150 ㎡程度の、木造建築の男子服店で、家主に店舗を貸す意志がある場合

	ア) 空き店舗となった時期	イ) 閉店の理由	ウ) 閉店前の業種	エ) 店舗の面積						オ) 建物の構造				カ) 家主の意志		
	1. 今年(平成 18 年) 2. 1～2 年前 3. 3 年以上前 4. わからない	欄外の選択肢から該当するものを選び番号をご記入下さい。	欄外の選択肢から該当するものを選び番号をご記入下さい。	1. 50 ㎡未満 3. 100 ㎡～199 ㎡ 5. 500 ㎡以上	2. 50～99 ㎡ 4. 200 ㎡～499 ㎡ 6. わからない					1. 木造 2. 鉄筋コンクリート 3. その他 4. わからない	1. 貸す意志がある 2. 貸す意志がない 3. わからない					
例	1 ② 3 4	4	2	1 2 ③ 4 5 6					① 2 3 4	① 2 3						
1	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
2	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
3	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
4	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
5	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
6	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
7	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
8	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
9	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						
10	1 2 3 4			1 2 3 4 5 6					1 2 3 4	1 2 3						

イ) 閉店の理由

1. 売上の減少
2. 大型店との競争激化
3. 経営者の高齢化
4. 後継者の不在
5. 人手不足
6. 家賃負担が大き
7. 店舗の老朽化
8. 区画整理・再開発
9. 他地区への移転
10. その他
11. わからない

ウ) 閉店前の業種

1. 婦人・子供服
2. 男子服
3. 米穀
4. 野菜・果実
5. 菓子・パン
6. 食肉
7. 鮮魚
8. 酒類
9. 花・園芸
10. 医薬品・化粧品
11. 書籍・文具
12. 家電製品
13. 飲食
14. サービス業
15. その他
16. わからない

問 14. 貴商店街で、この 3 年間に一時空き店舗になったが、その後新しい店舗が開店したり、またその土地の利用方法が変わった店舗がありましたか。下の該当する番号に○をつけて下さい。

1. ある 2. ない 3. わからない

「2. ない」、「3. わからない」と答えた商店街は問 16 へお進み下さい。

問 15. 問 14 で「1. ある」に○をされたその前後の状況についてお伺いします。例に従い下の選択肢から該当するものを選び、番号をご記入ください。

※例 1) 鮮魚店が閉店し、その後住宅が建てられた。
※例 2) 本屋が閉店し、その後、別の経営者の本屋が開店した。

	前	後
例 1	7	19
例 2	11	11
1		
2		
3		
4		
5		

選択肢

1. 婦人・子供服
2. 男子服
3. 米穀
4. 野菜・果実
5. 菓子・パン
6. 食肉
7. 鮮魚
8. 酒類
9. 花・園芸
10. 医薬品・化粧品
11. 書籍・文具
12. 家電製品
13. 飲食
14. コンビニエンスストア
15. スーパー
16. 病院・診療所
17. 銀行・郵便局
18. 駐車場
19. 住宅
20. 保育所・福祉サービス施設
21. その他(具体的に:)

—— 今後の貴商店街の取組みについてお伺いします。 ——

問 16. 貴商店街の活動内容について、下から該当するものを選び、番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 中元・歳末期セール(福引等)
2. セール(中元・歳末期以外)
3. ポイントカードの発行
4. 駐車場・駐輪場の運営
5. 共同店舗の運営
6. 宅配サービスの実施
7. 商店街ホームページの開設
8. (売出し以外の)イベント開催
9. 瓦版など広報誌の発行
10. 空き店舗へのテナント誘致
11. 商店街青年部の組織化
12. 商店街会員による勉強会開催
13. 街路灯・アーケード等商業基盤施設の整備(再整備)
14. その他(具体的に:)
15. 特に活動は行っていない

問 17. 今後貴商店街で行いたい(または検討してみたい)取組みはありますか。下から該当するものを選び、番号に○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 中元・歳末期セール(福引等)
2. セール(中元・歳末期以外)
3. ポイントカードの発行
4. 駐車場・駐輪場の整備運営
5. 共同店舗の運営
6. 宅配サービスの実施
7. 商店街ホームページの開設
8. (売出し以外の)イベント開催
9. 瓦版など広報誌の発行
10. 空き店舗へのテナント誘致
11. 商店街青年部の組織化
12. 商店街会員による勉強会開催
13. 街路灯・アーケード等商業基盤施設の整備(再整備)
14. その他(具体的に:)
15. 新たな活動は行わない

問 18. 貴商店街の運営その他に関して、何かございましたら御記入下さい。

[]

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。